

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第68期) 至 平成15年3月31日

YKK株式会社

(391007)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員等の状況	24
第5 経理の状況	27
監査報告書	29
1. 連結財務諸表等	33
監査報告書	75
2. 財務諸表等	79
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(百万円)	327,750	335,816	369,190	364,554	473,307
経常利益(百万円)	29,357	35,131	35,976	16,475	20,639
当期純利益(百万円)	11,697	18,606	18,194	7,393	13,452
純資産額(百万円)	311,009	340,487	329,548	361,306	379,724
総資産額(百万円)	637,133	660,180	660,254	680,852	755,137
1株当たり純資産額(円)	291,549	342,286	325,400	317,284	323,143
1株当たり当期純利益(円)	19,424	18,705	17,965	6,704	11,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	48.8	51.6	49.9	53.1	50.3
自己資本利益率(%)	3.9	5.7	5.4	2.1	3.6
株価収益率(倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		59,710	49,023	40,767	55,629
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		44,337	60,964	42,685	22,988
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		36,003	458	2,103	22,406
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)		58,089	47,348	49,444	65,164
従業員数(人)		26,784	27,657	28,387	35,149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4. 平成13年3月期より、「為替換算調整勘定」が、資本の部に計上されている。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	205,255	209,285	222,130	191,824	223,789
経常利益(百万円)	17,646	18,285	16,373	6,420	8,081
当期純利益(百万円)	7,485	10,830	9,459	4,920	5,289
資本金(百万円)	10,667	10,667	10,667	11,387	11,922
発行済株式総数(株)	1,066,746	1,066,746	1,066,746	1,138,746	1,192,271.70
純資産額(百万円)	231,971	254,583	263,907	276,567	298,419
総資産額(百万円)	468,396	477,967	483,151	491,372	516,467
1株当たり純資産額(円)	217,457	238,654	247,394	242,870	250,296
1株当たり配当額(円) (内1株当たり 中間配当額)	旧株 1,800 新株 150 ()	1,800 ()	1,800 ()	1,800 ()	旧株 1,800 新株 900 ()
1株当たり当期純利益(円)	12,429	10,152	8,867	4,462	4,512
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	49.5	53.3	54.6	56.3	57.8
自己資本利益率(%)	3.3	4.5	3.7	1.8	1.8
株価収益率(倍)					
配当性向(%)	14.4	17.7	20.3	40.3	39.9
従業員数(人)	9,671	9,908	9,861	10,160	10,178

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。
3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。
5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2. 沿 革

年 月	事 項
昭和9年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
昭和17年2月	「有限会社吉田工業所」に改組
昭和20年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
昭和21年4月	「YKK」の商標を制定
昭和26年3月	東京都中央区に本社を移転
昭和27年6月	大阪営業部(現大阪支店)開設
昭和29年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (昭和30年5月 稼働)
昭和32年7月	吉田商事株式会社(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
昭和34年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKニュージーランド社、現連結子会社)を設立
昭和35年5月	アメリカに吉田インターナショナル社(現YKK U.S.A.社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
昭和36年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事株式会社より販売を開始
昭和38年6月	東京都千代田区に本社を移転
昭和46年6月	建材製造専用の四国工場着工
昭和48年6月	建材製造専用の東北工場着工
10月	建材製造専用の九州工場着工
昭和54年8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
昭和61年9月	海外における最初の建材の一貫生産工場であるYKKアルミコ・インドネシア社(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	米国子会社の管理統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立し、同年10月同社によりユニバーサル・ファスナーズ社(現YKKユニバーサル・ファスナーズ社、現連結子会社)を買収
昭和63年12月	欧州子会社の管理統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
平成3年12月	アジア子会社の管理統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
平成4年5月	中国にファスナーの製造・販売会社である上海YKKジッパー社(現連結子会社)を設立
平成5年7月	創業者 吉田忠雄 逝去
平成6年8月	「YKK株式会社」に社名変更
平成11年12月	中国に建材の製造・販売会社である大連YKK AP社(現連結子会社)を設立
平成14年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の管理統轄を目的として中国にYKK中国社(現連結子会社)を設立
12月	中国にファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかの製造・販売会社である蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
平成15年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立

3. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社136社及び関連会社4社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開している。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社87社及びYKKフィリピン社ほか関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

建材： 建材製品を当社、YKK AP(株)ほか子会社18社が製造及び販売している。

工機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。

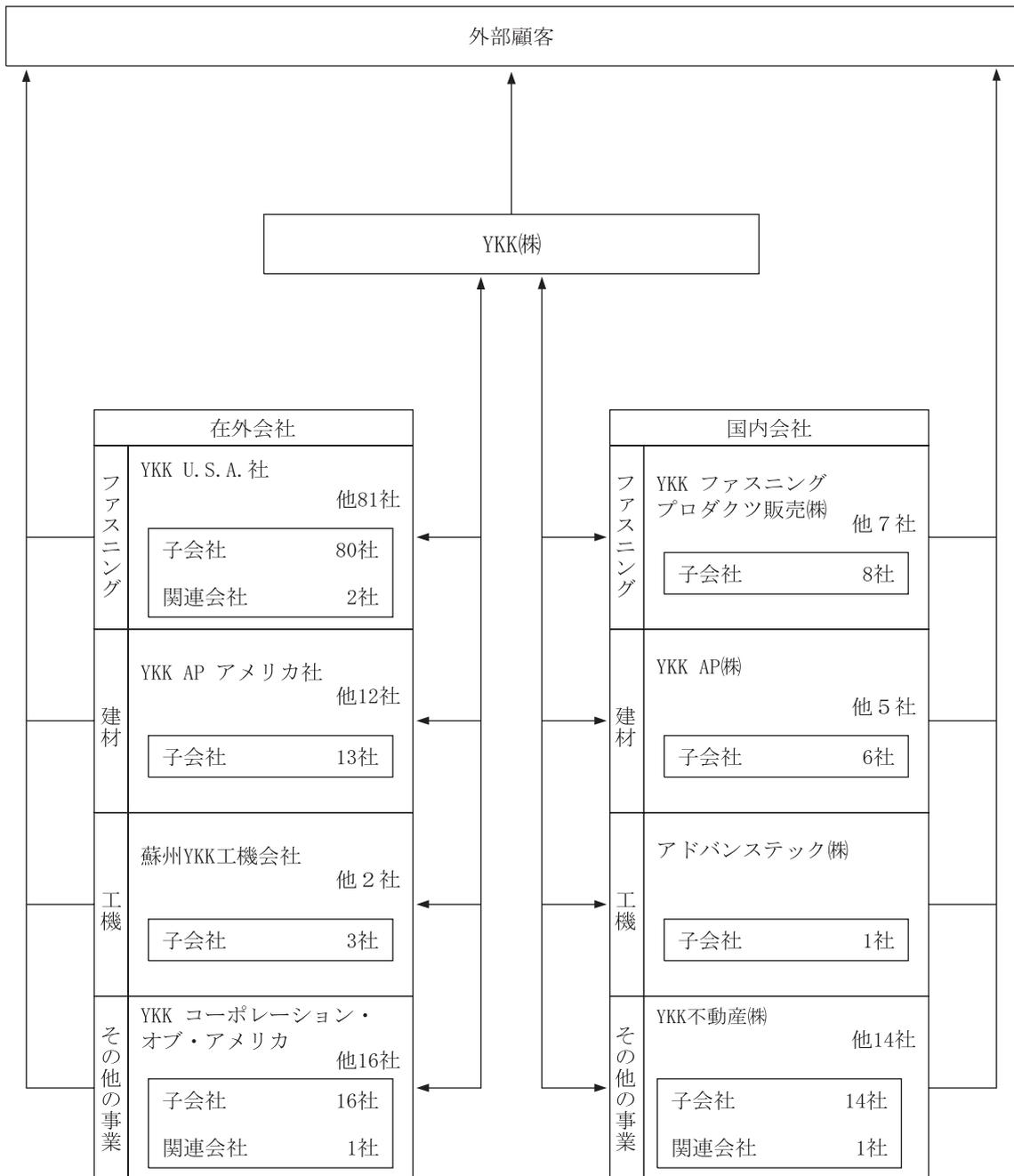
その他の事業： アルメリカ社ほか子会社2社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社で輸入している。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社5社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社1社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、「工機」事業を事業区分「その他の事業」から区分掲記することとした。また、同時に、事業区分「建材」に含めていたアルミ精錬事業を「その他の事業」に事業区分を変更した。(「第5 経理の状況(セグメント情報) (イ)事業の種類別セグメント情報」参照)

前連結会計年度との数値比較においては、変更後の当連結会計年度の事業区分に組替えて記載している。

また、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)は、YKK AP(株)に社名変更した。

事業系統図



4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所有又は被 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	ア メ リ カ アトランタ(G.A.)	US\$ 66,000,000	その他の事業	100.0	在北中米子会社の管理統轄	
Y K K U . S . A . 社	ア メ リ カ アトランタ(G.A.)	US\$ 15,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKユニバーサル・ ファスナーズ社	ア メ リ カ ローレンスバーグ (K . Y .)	US\$ 3,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKK AP アメリカ社	ア メ リ カ アトランタ(G.A.)	US\$ 60,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る 建 材 部 品 等 を 供 給	
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オ ラ ン ダ ス テ ー ク	EUR 47,830,023	その他の事業	100.0	在欧洲・中東・アフリカ 子 会 社 の 管 理 統 轄	
Y K K ト ル コ 社	ト ル コ イスタンブール	TL 860,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K 中 国 社	中 国 上 海	US\$ 30,000,000	その他の事業	100.0	在 東 ア ジ ア 子 会 社 の 管 理 統 轄	
Y K K 香 港 社	中 香 国 港	HK\$ 10,900,200	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K 台 湾 社	台 湾 台 北	NT\$ 450,000,000	ファスニング	71.9	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKホールディング・ アジア社	シ ン ガ ポ ー ル	S\$ 187,125,000	その他の事業	100.0	在東南アジア子会社の 管 理 統 轄	
YKKインドネシア社	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	US\$ 6,320,000	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オ ー ス ト ラ リ ア シ ド ニ ー	A\$ 36,925,000	その他の事業	100.0	当社がアルミ地金を輸入	
Y K K ファスニング プロダクツ販売(株)	東 京 都 台 東 区	¥ 100,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製 品 等 を 供 給	
Y K K A P (株)	東 京 都 千 代 田 区	¥ 1,012,780,000	建 材	100.0	当 社 が 製 造 す る 建 材 製 品 を 供 給	(注)4
Y K K 不 動 産 (株)	東 京 都 千 代 田 区	¥ 180,000,000	その他の事業	100.0	当 社 が 不 動 産 を 賃 借	
その他	106社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示している。
 3. 印は、特定子会社である。
 4. YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	155,937百万円
	(2) 経常利益	962百万円
	(3) 当期純利益	2,367百万円
	(4) 純資産額	23,954百万円
	(5) 総資産額	158,779百万円

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所有又は被 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
Y K K フィリピン社	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	P 192,000,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
その他	1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示している。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	17,597
建材	14,750
工機	1,624
その他の事業	771
全社(共通)	407
合計	35,149

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 従業員数が前年度末に比べて6,762人増加しているが、主としてYKK AP(株)が連結子会社となったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,178	40.3	19.9	4,905,312

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所、四国工場、東北工場、九州工場及び北海道工場の従業員8,480人が加入してワイケイケイ労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的である。なお、上部団体との関係はない。

国内の連結子会社では、YKK AP(株)、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)、ワイケイケイ警備(株)、(株)ワイケイケイ保険サービス、(株)ワイケイケイツーリスト、アドバンステック(株)の従業員726人が、当社と同じワイケイケイ労働組合に加入している。

海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しているが、会社との関係は良好である。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国経済は在庫調整が終了し緩やかな回復基調にあったが、企業会計問題を背景とした株安やイラク戦争の影響で不透明な状況となった。また、欧州経済は景気悪化が鮮明になるものの、アジア諸国経済は個人消費の増加と輸出の伸びに伴い回復基調をたどった。

一方わが国経済は、産業の空洞化・デフレ懸念・不良債権問題などの構造上の問題により企業の再編・淘汰が進み、雇用情勢の悪化を招くという停滞感の強い年であった。

このような経済環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き積極的な新製品の導入と一層の顧客対応力の強化・顧客満足度の向上につとめてきた。また、数年来進めてきた建材事業の組織統合、再編の一環として平成14年10月1日にYKK AP(株)（旧YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)）を当社の完全子会社とした。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は473,307百万円と前連結会計年度に比べ108,753百万円(+29.8%)の増収となった。また、利益については、営業利益が27,738百万円と前連結会計年度に比べ8,131百万円(+41.5%)、経常利益が20,639百万円と前連結会計年度に比べ4,163百万円(+25.3%)の増益となった。また、当期純利益は厚生年金基金の代行部分返上益8,509百万円が計上されたこともあり、13,452百万円と前連結会計年度に比べ6,059百万円(+82.0%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、世界的な先行き不透明感が続く中、日本では縫製業の海外移転が進んだため売上が低迷した。一方、中国を中心とする東アジア地域では、世界の縫製基地としての役割が強まり、売上高も好調に推移した。このような状況下、営業・製造全般にわたり事業再構築に着手した結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は為替換算の影響を受け193,072百万円と前連結会計年度に比べ5,456百万円(-2.7%)の減収となったものの、北中米主要子会社の業績回復と東アジア子会社の業績好調により、営業利益は27,718百万円と前連結会計年度に比べ6,894百万円(+33.1%)の増益となった。

建材事業

建材事業は、国内需要の低迷が続き、価格競争が依然として厳しい中、当社の建材製造事業本部とYKK APグループが「あたかも一つの会社」の如く、完成度の高い商品の開発体制と地域ごとの供給体制を構築し、合理化の追求とコストダウンの推進に取り組んできた。また、前述のように平成14年10月1日にYKK AP(株)を当社の完全子会社とした。

その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は273,366百万円と前連結会計年度に比べ116,302百万円(+74.1%)の増収となり、営業利益は2,881百万円と前連結会計年度に比べ563百万円(+24.3%)の増益となった。

工機事業

工機事業は、海外建材工場での押出関連設備や素材工場設備などのエンジニアリング対応は好調であったが、仕上げ関連を中心としたファスニング設備が低調であったため、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、26,538百万円と前連結会計年度に比べ3,992百万円(13.1%)の減収となり、営業利益は1,890百万円と前連結会計年度に比べ555百万円(22.7%)の減益となった。

その他の事業

その他の事業は、海外における業績は総じてほぼ前年並であったが、国内においては経済の回復の立遅れを受け売上高、営業利益ともに低調であった。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、25,041百万円と前連結会計年度に比べ1,930百万円(7.2%)の減収となり、営業利益は399百万円と前連結会計年度に比べ475百万円(54.3%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、前連結会計年度との数値比較においては、「第5 経理の状況(セグメント情報) (ロ)所在地別セグメント情報」に記載のとおり、所在地区分の変更を行ったため、変更後の当連結会計年度の所在地区分に組替えて記載している。

日 本

ファスニング業界では市場動向はデフレ傾向が顕著となり、顧客である縫製業界の海外生産への移行が一層進み国内販売は減少した。一方、アジアを中心とした海外関連会社への製品・半製品などの販売は増加した。建設業界では、公共投資の減少や住宅投資の低調などにより市場の縮小傾向が続くという厳しい事業環境の下、当社グループでは、建材事業の組織統合・再編を強力にすすめてきた。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は327,312百万円と前連結会計年度に比べ114,429百万円(+53.8%)の増収となり、営業利益は9,952百万円と前連結会計年度に比べ1,816百万円(+22.3%)の増益となった。

北 中 米

米国の景気停滞感からくる消費低迷傾向の継続、縫製業界の他地域への生産移行もあり、ファスナー事業の売上は減少傾向であったが、繊維・樹脂事業、スナップ・ボタン事業の回復により現地通貨ベースではほぼ前年並の売上となった。建材事業においては、YKK APアメリカ社においては加工工場の建設に続き、押出機の増設を行った。

北中米の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は為替換算の影響を受け56,537百万円と前連結会計年度に比べ4,348百万円(7.1%)の減収、営業利益では2,333百万円と2,459百万円の増益となった。

南 米

経済的なファンダメンタルの弱さが為替に現れて円貨ベースでは大幅な減収減益となった。売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5,048百万円と前連結会計年度に比べ2,138百万円(29.8%)の減収、営業利益は718百万円と前連結会計年度に比べ354百万円(33.0%)の減益となった。

欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ

北部欧州地域は、縫製業界の生産移行に伴い販売が減少したが、その受け皿となったトルコ・東欧・南アフリカで販売を大きく伸ばし、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は

43,961百万円と前連結会計年度に比べ2,492百万円(+6.0%)の増収、営業利益は5,674百万円と前連結会計年度に比べ1,250百万円(+28.3%)の増益となった。

東 ア ジ ア

世界の工場としての地位がますます向上しており縫製産業の規模も拡大し、ファスニングの新規投資による顧客へのサービス体制の充実が奏効した。建材事業では、YKK AP深圳社が当期より操業を開始し、また、YKK AP蘇州社が設立された。

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は為替換算の影響もあり、55,876百万円と前連結会計年度に比べ631百万円(1.1%)の微減収であったが、営業利益においては7,571百万円と前連結会計年度に比べ2,521百万円(+49.9%)の大幅増益となった。

南アジア・大洋州

インド、バングラディッシュ、スリランカ、ベトナムなどへのファスニング事業の新規投資による顧客への供給体制ならびにサービス体制の強化が販売増につながった。一方、建材事業では市況の悪化を受け、事業状況は厳しいものとなった。

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は38,238百万円と前連結会計年度に比べ2,117百万円(5.2%)の減収、営業利益においては1,478百万円と2,385百万円(61.7%)の大幅な減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が24,009百万円と増益であったこと、短期貸付金の純減少及び有形固定資産の取得の減少などによりキャッシュフローが増加したことに加え、新規連結子会社が増加したこともあり、前連結会計年度に比べ15,719百万円(+31.8%)増加し、当連結会計年度末残高は65,164百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、55,629百万円(前連結会計年度比+36.5%)となった。これは、売上債権の増加(23,519百万円)はあったものの、税金等調整前当期純利益が24,009百万円と増益であったこと、たな卸資産が減少(13,773百万円)したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、22,988百万円(前連結会計年度比46.1%)となった。これは、黒部素材アルマイト工場の新設及び在東アジア子会社を中心とした海外における生産供給体制の整備など設備関連支出が37,655百万円あった反面、短期貸付金が純減少(16,879百万円)したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、22,406百万円となった。これは、短期借入金が増加(10,437百万円)したものの、長期借入金の返済(12,644百万円)、社債の償還(13,484百万円)及びコマーシャル・ペーパーの償還(5,000百万円)などがあったことによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ファスニング	157,479	0.7
建材	188,623	+17.2

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファスニング	186,514	1.8	9,325	3.1
建材	246,536	+44.6	104,125	+289.0

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ファスニング	193,036	2.6
建材	273,270	+74.1
工機	1,546	29.1
その他の事業	5,454	24.9
合計	473,307	+29.8

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
YKK AP(株)	113,318	31.1	77,930	16.5

なお、建材事業の「生産、受注及び販売の状況」における前年同期比には、当連結会計年度よりYKK AP(株)等が連結子会社となった影響が含まれている。

3. 対処すべき課題

今後の経済動向については、米国経済が不透明感を増す中、我が国経済も弱含みの展開が続き、当社を取り巻く経営環境についても依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような見通しの下、ファスニング事業では、厳しい国内市場環境に対応するため、国内営業体制の再構築に着手し、平成15年2月1日をもって当社のファスニング国内営業部を分割し、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を設立した。これにより、顧客密着型の営業、販売強化を目指すとともに効率的な組織体制作りを推進していく。また、縫製業の海外移転に対処するために、特に日本と東アジアとの協働・協調体制を強め、グループ一体となつての全体最適を迫り、収益力の強化に努めるとともに、中国を中心とするアジアでの取り組み体制を強化し、特に中国内需市場への拡販を図っていく所存である。

建材事業では、公共投資の減少、住宅投資の低迷が続き、市場環境は引き続き厳しいものが予想される中、従来の新築住宅だけでなく、ストック住宅に対するリフォーム・リモデリング需要を視野に入れた事業展開を加速させていく所存である。

商品面では、ウィンドウ基幹商品を、業界をあげて推進されている「住宅サッシの新寸法体系」に期を合わせ、「使いやすさ」をコンセプトにリニューアルしていく。また、「安全・安心」をコンセプトに防犯対策商品の開発にも取り組んでいく。製造部門では継続したライン・商品毎の徹底したコストダウンと、供給部門との連携による受注生産対応を充実させていく。供給部門では、地域ブロック毎の拠点を活用し、商品の完成度を高め、最適供給体制を目指すとともに、アフターサービス・メンテナンスなどのサービス化も推進していく。

また、厳しさを増す事業環境に対して、収益基盤をより安定的なものにするために、平成15年10月1日をもって当社の建材事業をYKK AP(株)に対して吸収分割することを内容とする分割契約書を平成15年5月21日付で締結した。これまで、当社の建材事業とYKK AP(株)とが「あたかも一つの会社の如く」一体となってYKKグループの建材事業の運営を行ってきたが、この完全一体化によって、事業環境の変化に即した施策を機動的に実行できる建材事業の経営体制が構築されることとなるものと確信する。

工機事業では、YKKグループ各事業の競争力強化を図るため、ファスニング事業や建材事業のプロジェクト・テーマに係る開発目標を明確化し、目標達成に向けた価値創造と技術のブレークスルーを推進して行く。また、事業体質の向上を図るため、技術力強化をめざした人的基盤の強化と要素技術力の向上、海外工機拠点の分業体制整備、戦略機種に対する海外部品調達の推進、納期短縮や生産効率のための製造改革、および適正規模化を推進していく。そして、YKKグループの設備計画に対する貢献度を高めることによって受注の確保に努める所存である。

今後、事業のグローバル経営が益々進む中で、連結経営体制を強化していく必要がある。連結経営体制におけるYKKグループ本社機能を明確にするために、平成15年4月1日をもって本社組織機能を見直した。その変更の中で、新たに研究開発センターが発足した。従来の研究開発本部で行ってきたファスニング事業、建材事業の製品づくりの基盤となる金属、樹脂等の材料技術及びその応用・プロセス技術の開発に加え、これからの本業に大きく影響を与える可能性のある、世界の技術潮流を敏感にとらえつつ、従来に増して本業及び周辺分野の競争力向上、商品力強化に努めて行く所存である。

平成15年度は前年度の収益回復を単年度の回復で終ることなく、持続的に収益拡大を図っていくための道筋を示す重要な年と位置付けている。そのためにも、将来の事業構造の変化、顧客ニーズの方向性を見極めて、真の事業競争力を高めるため、事業構造改革とブランド強化を一層すすめていく所存である。

4. 経営上の重要な契約等

YKK AP(株)との株式交換契約

当社は建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年5月21日開催の取締役会において、YKK AP(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認され、平成14年10月1日に実施された。概要は以下のとおりである。

(1) 株式交換に際して発行する株式及び割当

株式交換の日の前日の最終のYKK AP(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。

(2) 株式交換比率

YKK AP(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式0.3株の割合をもって割当交付する。但し、当社の所有するYKK AP(株)の普通株式24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。

(3) 株式交換交付金

当社は、株式交換の日の前日のYKK AP(株)の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するYKK AP(株)の株式1株につき150円の株式交換交付金を平成14年8月1日から同年9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。

(4) 配当起算日

株式交換によって発行する普通株式53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月1日から起算する。

(5) YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在)

代表者 吉田 忠裕
 資本金 1,012百万円
 住所 東京都千代田区神田和泉町1番地
 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工

(6) YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年3月31日現在)

流動資産	140,026百万円	流動負債	108,053百万円
固定資産	18,752 "	固定負債	26,771 "
資産合計	158,779百万円	計	134,825百万円
		資 本	23,954 "
		資本負債合計	158,779百万円

YKK AP(株)との吸収分割契約

当社は建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年5月21日開催の取締役会において、当社建材事業をYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。同契約は、平成15年6月26日開催の当社定時株主総会において承認された。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 2.財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「新たなる価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核として北中米、欧州・中東・アフリカ、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は20,188百万円である。当連結会計年度における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

ファスニング事業は世界ベースでの「スーパーNo.1」を目指し、更なる「開発スピード及びコスト競争力アップ」、「創造型商品及び環境対応型商品開発」を推進している。スピード・コストに関してはマーケティング・営業・開発・製造が一丸となった開発体制に加え、海外R&Dも含め全グループの技術力を結集して開発に取り組んでいる。また商品開発に関しては、顧客視点からの商品開発及び製品のライフサイクルを考慮した商品開発を行っている。

主な成果としては、ファスナーでは新コア商品として鞆用新製品、細物コンシール開製品、高級金属ファスナー「エクセラ」用新スライダの開発、面ファスナーでは研磨機用射出面ファスナー、新ニット面ファスナー、スナップ&ボタンでは新型リベット製品等の開発を行い商品ラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図った。

また、競争力の強化として、中国内需等の低価格ボリュームゾーンへ対応するために、ファスナー・面ファスナー・スナップ&ボタンの各事業においてプロジェクトを結成し、開発に取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は5,772百万円である。

(2) 建材事業

建材事業は、厳しい経済環境に加え、今後ますます新設住宅着工件数の低迷が続くという予測の中で、商品・商流毎の商品の開発・製造・販売までの一貫体制を整え、顧客の視点からトータルでの物流・供給体制の見直し、新商品の開発及び商品及び製造に係わる技術の改良、グローバル展開を行うとともに、業界上げての新寸法体系化にあわせた開発活動を進めている。また、住空間の生活機能に重点をおき、安全&安心・リサイクル・環境・地域に密着した商品特性や、機能・リフォーム&リモデル・新寸法体系などを総合的に考えて、新しい商品・技術開発を目指している。

主な成果としては、断熱及び環境配慮新商品として断熱玄関ドア「ヴェナート」（高意匠断熱玄関ドア；リフォーム、木調タイプ等）や、断熱窓「エピソードウッド」（環境配慮形天然木・アルミ・樹脂材の複合窓）の開発、新寸法体系対応としてリニューアルアルミサッシの開発、また、製造装置関係としてはセル生産の採用及びマルチ加工機の開発等の変種変量生産体制の開発を行った。また、事業のグローバル展開として中国での樹脂サッシ生産、アルミ建材一貫生産、部品生産等の品質・コスト関連技術の立上げ・移転を行った。当事業に係る研究開発費は9,377百万円である。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスのあるファスニング関連、建材関連の機械装置・システムの開発と、新価値・付加価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、マイクロプロセス応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

主な成果としては、ファスニング事業関連設備としてコストパフォーマンス及び市場変化にフレキシブルに対応するモジュール仕様逆開仕上機の開発、徹底してコスト追求した射出用ベースマシン等の開発を行った。また、建材事業関連設備では1Set作りを可能としたリニューアルサッシ製造設備、多色化ニーズに対応した環境配慮型アルマイト設備、海外工場向けでは、米国ダブリン工場の2号押出ライン、中国深圳工場のアルミ素材一貫生産ライン等を完成させ、当グループの一層の競争力強化に貢献した。当事業に係る研究開発費は3,186百万円である。

(4) その他の事業

新事業として取り組んでいる光部品事業に関しては、当面光通信関連のIT不況はまだ続くとの判断のもと、規模の縮小と高精度素材の開発によるコスト競争力の強化及び変換スリーブ等の新製品の開発を行った。当事業に係る研究開発費は236百万円である。

(5) 全社

当社グループの共通組織である研究開発部門は、主たる事業であるファスニング事業と建材事業の基盤要素技術の深耕と強化を目指しており、ファスニング事業関係では、着色アルミファスナー用高強度材料の開発や難燃面ファスナーの開発及び静音面ファスナーの理論解析等を行った。建材事業関係では光触媒を活用した建材（長寿命タイプ）の開発や木粉含有押出し材の高速化、PVC押出し材の高速化など、要素技術の開発を行った。また、次世代金属材料の探索として、NEDO金属ガラスプロジェクトに参画し金属ガラスの研究を行った。当事業に係る研究開発費は1,615百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)では、徹底的なコストダウンによる体質の強化および収支改善を課題とし、また商品開発力の強化に加えて、合理化・省力化設備を重点に、当連結会計年度は全体で37,449百万円の設備投資を実施した。

ファスニング事業においては、当社における合理化・省力化設備を重点とする3,401百万円に加え、在東アジア子会社をはじめとする在外子会社で主に生産供給体制の整備を行うなど、全体で20,465百万円の設備投資を実施した。

建材事業においては、当社における素材事業のコスト競争力と各ハウスメーカー向けの新色対応としてF A表面処理工場の新設を重点とする8,808百万円に加え、在北中米子会社では押出設備および仕上げ工場の増設を行うなど、全体で16,143百万円の設備投資を実施した。

工機事業においては、合理化・省力化設備を重点として全体で369百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、全体で1,819百万円の設備投資を実施した。

全社においては、当社の全体共通部門におけるエネルギー供給関連設備および厚生施設の更新を中心として、全体で1,560百万円の設備投資を実施した。

2. 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

在外子会社については、これを地域ごとに分けている。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	摘要
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
ファスニング	製造設備等	9,692	12,548 [20]	557	412	921	23,719 [20]	2,001	
建 材	製造設備等	39,037	20,264	17,313	<9> 2,867	4,044	80,659	6,341	
工 機	製造設備等	5,052	3,071	596	116	260	8,980	1,395	
その他の事業	その他設備	269	335			57	662	34	
小 計		54,052	36,219 [20]	18,466	<9> 3,395	5,282	114,022 [20]	9,771	
消去又は全社	その他設備	23,965 [101]	2,014	11,837 [28]	<102> 932 [0]	1,063 [0]	38,881 [129]	407	
合 計		78,018 [101]	38,234 [20]	30,304 [28]	<111> 4,328 [0]	6,345 [0]	152,904 [149]	10,178	

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2. < >内の数字は貸借中のもので外数である。

3. []内の数字は貸貸中のもので内数である。

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
YKKファスニングプロダクツ販売(株)他ファスニング事業6社	ファスニング	その他設備	1,803	967	3,688	93	205	6,664	1,039	
YKK AP(株)他建材事業4社	建材	その他設備	4,184	3,474	3,420	165	1,774	12,853	5,866	
アドバンステック(株)	工機	その他設備	-	-	-	-	-	-	11	
YKK不動産(株)他その他の事業12社	その他の事業	その他設備	13,462 [1,038]	480	25,561 [2,946]	677 [102]	111	39,615	378	
合計			19,449 [1,038]	4,921	32,669 [2,946]	936 [102]	2,091	59,132	7,294	

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。
 2. []内の数字は貸貸中のもので内数である。
 3. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
YKK U.S.A社(アメリカ)他北中米地域9社	ファスニング	製造設備等	6,877	10,316	1,128	2,812	1,568	19,890	2,483	
YKK AP アメリカ社(アメリカ)	建材	製造設備等	3,088	2,619	98	821	1,219	7,025	552	
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ(アメリカ)他北中米地域2社	その他の事業	その他設備	144	632	156	1,176	251	1,184	35	
YKK ブラジル社他南米地域3社	ファスニング	製造設備等	603	870	277	372	141	1,893	678	
YKK ブラジル社他南米地域1社	建材	製造設備等	457	70	220	2,071	30	779	227	
YKK ブラジル社(ブラジル)	工機	製造設備等	110	39	22	209	10	182	79	
YKK農牧社(ブラジル)他南米地域1社	その他の事業	その他設備	288	22	174	108,693	78	563	46	
YKK英国社(イギリス)他欧州・中東・アフリカ地域25社	ファスニング	製造設備等	7,340	9,020	1,095	876	1,813	19,269	2,864	
YKKホールディング・ヨーロッパ社(オランダ)他欧州・中東・アフリカ地域1社	その他の事業	その他設備	-	-	-	-	72	72	43	
YKK台湾社(台湾)他東アジア地域18社	ファスニング	製造設備等	13,379	18,322	2,690	125	2,770	37,163	4,588	
YKK AP香港社(香港)他東アジア地域4社	建材	製造設備等	2,490	3,187	443	12	318	6,440	815	
YKK中国社(中国)	その他の事業	その他設備	-	-	-	-	-	-	4	
YKKインドネシア社(インドネシア)他南アジア・大洋州地域12社	ファスニング	製造設備等	5,311	13,212	932	680	2,091	21,547	3,944	

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計		
YKKアルミコ・ インドネシア社(インド ネシア)他南アジア・大 洋州地域2社	建材	製造 設備等	1,098	542	34	164	72	1,748	949	
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工機	製造 設備等	60	115	13	15	49	239	139	
YKKホールディング・ アジア社(シンガポール) 他南アジア・ 大洋州地域5社	その他 の事業	その他 設備	5,150	2,727	3	34	411	8,293	231	
合計			46,400	61,700	7,291	118,066	10,900	126,292	17,677	

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計である。

2. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業の種類別セグメントにおける設備計画の状況は、次のとおりである。

在外子会社については、それを地域ごとに分けている。

設備計画額は、有形固定資産ベースの数値である。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

セグメントの名称	計画額	資金調達方法
ファスニング	3,554	自己資金及びデット・ファイナンス
建 材	8,984	同 上
工 機	1,608	同 上
その他の事業	51	同 上
小 計	14,198	同 上
消去又は全社	1,545	同 上
合 計	15,744	

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	セグメントの名称	計画額	資金調達方法
YKKファスニングプロダクツ販売(株)他ファスニング事業6社	ファスニング	417	自己資金及びデット・ファイナンス
Y K K A P (株)他建材事業4社	建 材	3,494	同 上
Y K K 不動産(株)他その他の事業12社	その他の事業	92	同 上
合 計		4,005	

(3) 在 外 子 会 社

(単位：百万円)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計 画 額	資 金 調 達 方 法
YKK U.S.A社(アメリカ) 他北中米地域9社	ファスニング	4,092	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP アメリカ社(アメリカ)	建 材	583	同 上
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ (アメリカ)他北中米地域2社	その他の事業	29	同 上
YKK ブラジル社(ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	472	同 上
YKK ブラジル社(ブラジル) 他南米地域1社	建 材	38	同 上
Y K K 農 牧 社 (ブラジル)他南米地域1社	その他の事業	4	同 上
Y K K 英 国 社 (イ ギ リ ス) 他欧州・中東・アフリカ地域25社	ファスニング	4,487	同 上
YKKホールディング・ヨーロッパ社(オランダ) 他欧州・中東・アフリカ地域1社	その他の事業	107	同 上
Y K K 台 湾 社 (台 湾) 他東アジア地域18社	ファスニング	6,945	同 上
Y K K A P 香 港 社 (中 国) 他東アジア地域4社	建 材	2,400	同 上
蘇州YKK工機会社(中国)	工 機	283	同 上
YKKインドネシア社(インドネシア) 他南アジア・大洋州地域12社	ファスニング	2,643	同 上
YKKアルミコ・インドネシア社 (インドネシア) 他南アジア・大洋州地域2社	建 材	598	同 上
YKKインドネシア社(インドネシア)	工 機	12	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他南アジア・大洋州地域5社	その他の事業	89	同 上
合 計		22,788	

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	4,260,000
計	4,260,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月 日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,192,271.70	同 左	非 上 場 非 登 録	
計	1,192,271.70	同 左		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成11年3月2日	株 506,746	株 1,066,746	百万円 5,067	百万円 10,667	百万円 4,053	百万円 4,088	株主割当 有償1:1 発行価格 18,000円 資本組入額 10,000円
平成13年10月1日	株 72,000	株 1,138,746	百万円 720	百万円 11,387	百万円 10,363	百万円 14,451	YKK不動産(株)との株式 交換に伴うものである
平成14年10月1日	株 53,525.70	株 1,192,271.70	百万円 535	百万円 11,922	百万円 18,470	百万円 32,922	YKKAP(株)との株式交換 に伴うものである

(4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	8	3	64	12 (7)	5,318	5,405	
所有株式数	株	140,999	63	229,758	30,615 (519)	787,578	1,189,013	3,258.70
割 合	%	11.86	0.00	19.32	2.57 (0.04)	66.24	100	

(注) 自己株式10.10株は、「個人その他」に10株、「端株の状況」に0.10株含まれている。

(5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 吉 田 興 産	富 山 県 黒 部 市 吉 田 2 0 0	株 198,046	% 16.61
Y K K 恒友会(従業員持株会)	東 京 都 千 代 田 区 神 田 和 泉 町 1 YKK(株)経営企画室総務広報グループ内	147,207	12.34
吉 田 忠 裕	神 奈 川 県 藤 沢 市 鶴 沼 桜 が 岡 1 - 1 7 - 2 7	64,871.80	5.44
吉 田 政 裕	東 京 都 渋 谷 区 神 山 町 1 9 - 1 - 5 0 4	59,798.80	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 - 3 - 3	46,248	3.87
(株)北 陸 銀 行	富 山 県 富 山 市 堤 町 通 り 1 - 2 - 2 6	32,151	2.68
安田生命保険相互会社	東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 1 - 9 - 1	32,000	2.68
吉 田 隆 久	富 山 県 魚 津 市 大 光 寺 3 8 0	23,814	1.99
W Y E - Y O S H I H O L D I N G C O R P O R A T I O N	カ ナ ダ 国 ケ ベ ッ ク 州 セ ネ ビ ル サ ン セ ッ ト 通 り	23,194.10	1.95
Y K K A P (株)	東 京 都 千 代 田 区 神 田 和 泉 町 1	17,222	1.44
計		644,552.70	54.06

(6) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10		
	(相互保有株式) 普通株式17,285		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,718	1,171,718	
端 株	普通株式 3,258.70		
発 行 済 株 式 総 数	1,192,271.70		
総 株 主 の 議 決 権		1,171,718	

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.10株が含まれている。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K (株)	東京都千代田区 神田和泉町1	10		10	0.0
(相互保有株式) Y K K A P (株)	東京都千代田区 神田和泉町1	17,222		17,222	1.4
西部ファスナー(株)	大阪府大阪市東成区 大今里西2-7-3	63		63	0.0
計		17,295		17,295	1.4

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、創業間もない頃から従業員持株制度を導入し、株主への継続的な安定配当を図るとともに、内部留保を充実して再投資をすることにより将来に備えてきた。

このような方針に基づき、当期の配当については、旧株は前期に引き続き一株当たり1,800円、新株は一株当たり900円を実施した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定である。

4. 株 価 の 推 移

非公開につき該当なし。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役 会長兼社長	吉 田 忠 裕 (昭和22年1月5日生)	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社専務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 昭和61年9月 当社代表取締役副社長 平成2年4月 YKK AP株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成14年4月 YKK AP株式会社 代表取締役会長兼社長(現任)	64,871.80
代表取締役 副会長	北 野 芳 則 (昭和12年7月9日生)	昭和35年3月 当社入社 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社建材製造事業本部長 平成4年6月 当社専務取締役 平成9年7月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役 当社副社長 平成13年4月 YKK AP株式会社 代表取締役副社長 平成13年6月 当社建材事業担当 平成14年4月 YKK AP株式会社 代表取締役副会長 平成15年4月 YKK AP株式会社 取締役(現任) 平成15年6月 当社代表取締役副会長(現任)	214.80
代表取締役 副会長	田 家 清 (昭和12年4月21日生)	昭和36年3月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 当社工機事業本部長 平成5年10月 当社常務取締役 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年6月 当社黒部事業所副事業所長 平成11年6月 当社取締役 当社副社長 平成14年4月 当社工機戦略担当、新事業・技術開発担当 平成15年6月 当社代表取締役副会長(現任)	195.50
取締役	渡 邊 義 明 (昭和12年11月3日生)	昭和36年3月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成5年10月 当社常務取締役 当社ファスナー事業本部長(現ファスニング事業本部長)兼ファスナー国際事業部長 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年4月 当社ファスニング事業本部長兼ファスナー事業部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長 平成14年4月 当社国際関係担当(現任) 平成15年6月 環境政策委員会委員長(現任)	85

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	井上輝男 (昭和19年5月8日生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年7月 YKKヨーロッパ社 社長 平成10年1月 当社ファスニング事業本部 国際事業統括部長 平成10年4月 当社ファスニング事業本部 ファスナー事業部副事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席常務ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 平成14年4月 当社副社長 ファスニング事業本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	株 17.60
取締役	竹島清 (昭和19年6月30日生)	昭和43年3月 当社入社 平成5年2月 当社工機事業本部 生産技術部長 平成6年4月 当社工機事業本部 組立製造部長 平成11年6月 当社常務 工機事業本部 産業機械事業部長 平成13年11月 当社上席常務(現任) 平成14年4月 当社工機事業本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	3.80
取締役	坂田保 (昭和22年3月24日生)	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 YKK AP株式会社 取締役 平成6年4月 YKK AP株式会社 経理部長 平成11年4月 YKK AP株式会社 常務 平成12年4月 YKK AP株式会社 上席常務 平成13年2月 当社上席常務(現任) 平成13年4月 当社グループ経営センター長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) リスクマネジメント担当(現任)	29
取締役	河崎武志 (昭和20年1月20日生)	昭和42年3月 当社入社 平成5年10月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席常務 総務部長 平成13年2月 YKK AP株式会社 上席常務 管理統括部長 平成13年4月 YKK AP株式会社 取締役(現任) 平成15年2月 YKK AP株式会社 副社長 経営管理担当兼 管理統括部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 地域政策委員会委員長(現任)	53
取締役	柳田幸男 (昭和8年1月22日生)	昭和35年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和57年4月 柳田野村法律事務所代表者(現職) 平成3年1月 米国ハーバード大学ロースクール客員教授 平成9年5月 米国ハーバード大学ロースクール運営諮問委員会委員(現職) 平成15年6月 当社取締役(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	斉藤雄一 (昭和17年3月31日生)	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 当社黒部総務部長 平成4年7月 当社経理部長 平成6年4月 YKK AP株式会社 監査役 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	株 97
常勤監査役	後藤幸夫 (昭和24年4月25日生)	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社常務 経営企画室長 平成13年4月 当社常務 経営監査室長 平成15年4月 当社理事 YKK AP株式会社 監査役(現任) 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	3.60
監査役	森岡政治 (昭和6年5月12日生)	昭和29年4月 大蔵省入省 昭和52年3月 富山県副知事 昭和54年7月 世界銀行日本政府代表理事 平成3年6月 株式会社北陸銀行取締役副頭取 平成7年4月 弁護士登録(現職) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年4月 YKK AP株式会社 監査役(現任)	
合 計			65,571.10

- (注) 1. 斉藤雄一氏、森岡政治氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 柳田幸男氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

田口 茂雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

四月 朔日 丈範 

代表社員 公認会計士
関与社員

松村 篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

YKK株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

田口茂雄



代表社員
関与社員

公認会計士

四月朝日丈範



代表社員
関与社員

公認会計士

松村篤樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の(イ)事業の種類別セグメント情報、(ロ)所在地別セグメント情報及び(ハ)海外セグメントに記載のとおり、会社は事業区分の方法及び国または地域の区分の方法を変更した。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年5月21日に、平成15年10月1日を分割期日として会社の建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約を同社と締結し、平成15年6月26日開催の会社の第68回定時株主総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 1		51,697			70,864	
2. 受取手形及び売掛金 1,5		82,472			138,341	
3. 有価証券		1,869			1,055	
4. たな卸資産 1		107,448			127,812	
5. 繰延税金資産		3,847			6,844	
6. 短期貸付金		16,943				
7. その他		14,073			10,034	
貸倒引当金		2,396			5,297	
流動資産合計		275,955	40.5		349,654	46.3
固定資産						
(1) 有形固定資産 1						
1. 建物及び構築物	321,016			329,961		
減価償却累計額	173,070	147,945		186,093	143,868	
2. 機械装置及び運搬具	421,285			424,695		
減価償却累計額	320,050	101,235		327,270	97,425	
3. 土地		65,365			70,266	
4. 建設仮勘定		4,497			5,062	
5. その他	57,721			67,712		
減価償却累計額	45,248	12,472		53,502	14,209	
有形固定資産合計		331,516	48.7		330,831	43.8
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		240			254	
2. 連結調整勘定		4,379			3,753	
3. その他		8,019			10,808	
無形固定資産合計		12,639	1.9		14,816	2.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 1,2		24,691			19,547	
2. 長期貸付金		9			483	
3. 繰延税金資産		23,716			23,510	
4. その他		12,529			25,581	
貸倒引当金		206			9,290	
投資その他の資産合計		60,740	8.9		59,833	7.9
固定資産合計		404,896	59.5		405,482	53.7
資産合計		680,852	100.0		755,137	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	49,244			68,507		
2. 短期借入金 1	46,538			41,328		
3. 一年内返済予定の 長期借入金 1	10,259			8,417		
4. コマーシャル・ペーパー	5,000					
5. 一年内償還予定の 社債	10,000			10,000		
6. 未払法人税等	1,194			6,657		
7. 繰延税金負債	449			172		
8. 賞与引当金	6,565			15,458		
9. 従業員等預り金	23,757			32,244		
10. その他	24,314			44,926		
流動負債合計	177,325	26.0		227,711	30.2	
固定負債						
1. 社債 1	47,345			33,510		
2. 長期借入金 1	17,718			9,280		
3. 繰延税金負債	5,059			5,322		
4. 退職給付引当金	58,379			82,318		
5. 役員退職慰労引当金	777			1,566		
6. その他	3,158			5,499		
固定負債合計	132,437	19.5		137,498	18.2	
負債合計	309,763	45.5		365,210	48.4	
(少数株主持分)						
少数株主持分	9,782	1.4		10,202	1.3	
(資本の部)						
資本金	11,387	1.7				
資本準備金	14,451	2.1				
連結剰余金	352,715	51.8				
その他有価証券評価差額金	438	0.1				
為替換算調整勘定	17,685	2.6				
資本合計	361,306	53.1				
資本金 6				11,922	1.6	
資本剰余金				32,922	4.3	
利益剰余金				364,171	48.2	
その他有価証券評価差額金				46	0.0	
為替換算調整勘定				29,022	3.8	
自己株式 7				316	0.0	
資本合計				379,724	50.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計	680,852	100.0		755,137	100.0	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		364,554	100.0		473,307	100.0
売 上 原 価		256,858	70.5		318,738	67.3
売 上 総 利 益		107,695	29.5		154,569	32.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,5	88,088	24.1		126,831	26.8
営 業 利 益		19,607	5.4		27,738	5.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		1,237			1,222	
2. 受 取 配 当 金		263			181	
3. 固 定 資 産 貸 与 料		3,138			865	
4. 為 替 差 益		28				
5. 用 益 売 却 収 入		1,646				
6. 雑 収 入		3,349	2.6		2,587	1.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		4,827			3,643	
2. 貸 与 資 産 減 価 償 却 費		1,177			806	
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損		978			2,505	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,000			88	
5. 為 替 差 損					178	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		776			198	
7. 雑 損 失		3,034	3.5		4,534	2.5
経 常 利 益		16,475	4.5		20,639	4.4
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	791			1,044	
2. 子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式 売 却 益		2,478				
3. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益					8,509	
4. そ の 他		491	1.0		412	2.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	2,379			296	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4	844			2,482	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損					2,001	
4. 退 職 給 付 費 用					942	
5. 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額		374			438	
6. そ の 他		719	1.1		434	1.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		15,918	4.4		24,009	5.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,196			11,023	
法 人 税 等 調 整 額		2,489	1.6		1,306	2.1
少 数 株 主 利 益		2,818	0.8		839	0.2
当 期 純 利 益		7,393	2.0		13,452	2.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		347,204		
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	134	134		
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,887			
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	108 (3)		()	
3. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	20	2,016		
当期純利益		7,393		
連結剰余金期末残高		352,715		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				14,451
資本剰余金増加高				
1. 株式交換による新株の発行			18,470	18,470
資本剰余金期末残高				32,922
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				352,715
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			13,452	
2. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高			79	
3. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高			1	
4. 在外子会社の資産再評価に係る増加高	1		2	13,535
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金			2,049	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()	29 (3)	2,079
利益剰余金期末残高				364,171

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	15,918	24,009
2. 減価償却費	43,843	42,353
3. 連結調整勘定償却額	386	324
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	740	1,007
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)	3,018	2,463
6. 受取利息及び受取配当金	1,501	1,403
7. 支払利息	4,827	3,643
8. 持分法による投資損益(投資利益：)	776	198
9. 投資有価証券評価損益(戻入益：)	2,000	2,090
10. 有形固定資産除却損	844	2,482
11. 有形固定資産売却損益(売却益：)	1,588	748
12. 子会社の所有する親会社株式売却益	2,478	
13. 売上債権の増減額(増加：)	18,370	23,519
14. たな卸資産の増減額(増加：)	15,686	13,773
15. 仕入債務の増減額(減少：)	1,946	1,361
16. その他	7,484	6,270
小 計	63,218	64,643
17. 利息及び配当金の受取額	1,540	1,522
18. 利息の支払額	4,898	3,747
19. 法人税等の支払額	19,092	6,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,767	55,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期貸付金の純増減額(増加：)	9,424	16,879
2. 定期預金の預入による支出	5,014	6,650
3. 定期預金の払戻による収入	5,841	1,960
4. 有価証券の取得による支出	1,299	136
5. 有価証券の償還・売却による収入	2,027	1,238
6. 有形固定資産の取得による支出	50,282	37,655
7. 有形固定資産の売却による収入	2,832	2,493
8. 無形固定資産の取得による支出	2,941	3,022
9. 無形固定資産の売却による収入	4	156
10. 投資有価証券の取得による支出	1,124	125
11. 投資有価証券の売却による収入	141	3
12. 連結子会社株式の追加取得による支出	2,293	34
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,931
14. 長期貸付による支出	5	5
15. 長期貸付金の回収による収入	5	5
16. 株式交換に伴う交付金支出		26
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,685	22,988

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額（減少：）	1,958	10,437
2. コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	
3. コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000	5,000
4. 長期借入れによる収入	6,482	768
5. 長期借入金の返済による支出	12,426	12,644
6. 社債の償還による支出		13,484
7. 子会社の所有する親会社株式の売却による収入	3,780	
8. 自己株式の取得による支出		0
9. 配当金の支払額	1,887	2,049
10. 少数株主への配当金の支払額	802	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,103	22,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,924	2,257
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	2,110	7,976
現金及び現金同等物の期首残高	47,348	49,444
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,661
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		82
現金及び現金同等物の期末残高	49,444	65,164

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 104社 新設により増加した連結子会社..... 4社 YKKニューマックス上海社、YKK AP深圳社、YKK S&Bシンガポール社、アドバンステック(株)</p> <p>合併により除外した連結子会社..... 1社 SPジプコ・インドネシア社(YKKジプコ・インドネシア社に吸収合併) 事業規模の縮小により重要性が減少したため除外した連結子会社..... 3社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、オーナー・グロス社</p> <p>(2) 非連結子会社.....10社 YKKファイナンス・オランダ社、スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKスワジランド社はYKKサザン・アフリカ社に、ジプコ・インドネシア社はYKKジプコ・インドネシア社に、吉田不動産(株)はYKK不動産(株)にそれぞれ社名変更した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 121社 新設により増加した連結子会社..... 10社 YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ、YKKロシア社、YKKチェコ社、YKKチュニジア製造会社、YKK中国社、名古屋ファスナー上海社、YKK AP蘇州社、蘇州YKK工機会社、YKKファスニングプロダクツ販売(韓国)社、YKKファスニングプロダクツ販売(株)</p> <p>新たに株式を取得したことにより増加した連結子会社..... 7社 YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、西部ファスナー(株)、大阪ファスナー販売(株)</p> <p>事業規模の拡大により重要性が増加したことにより連結した子会社..... 1社 YKKニューマックス韓国社</p> <p>(2) 非連結子会社.....15社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKマルミ社、YKKジッパー・エジプト社、上海西部裝飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、オーバーシーズ・エクスポート社は清算により消滅し、YKKファイナンス・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社に吸収合併された。 また、名古屋ファスナー香港社はYKKファスニングプロダクツ販売(香港)社に、イースト・サン・ボタン社はYKKスナップ・ファスナーズ・アジア社に、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)はYKK AP(株)にそれぞれ社名変更した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 9社 非連結子会社 7社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社</p> <p>関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記9社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーションの事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....15社 非連結子会社 13社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、YKKマルミ社、YKKジッパー・エジプト社、上海西部裝飾製品有限公司、上海西部國際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイトックス(株)</p> <p>関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記15社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち西部ファスナー(株)、(株)名古屋ファスナークリエーション、(株)ファスニング21、大阪ファスナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>なお、YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄は、決算期変更により、平成14年2月1日から平成15年3月31日までの14ヶ月決算となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物.....3～55年 機械装置及び運搬具.....2～15年</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b) デリバティブ 同 左</p> <p>c) たな卸資産： 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 同 左</p> <p>無形固定資産： 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>b) 賞与引当金： 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>c) 退職給付引当金： 同 左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は144百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(144百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記した。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度514百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付会計</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">26,429</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">30,063</td></tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,972</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20,595</td></tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,820</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td>(1年内の返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">(2,119)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">社債</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,042</td></tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 6,188</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(被保証先)</td><td style="text-align: right;">(金額)</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(US\$ 933,809.05他)</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 708</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	現金及び預金	624	受取手形及び売掛金	1,313	たな卸資産	1,203	有形固定資産	26,429	投資有価証券	492	計	30,063	建物	19,972	土地	622	計	20,595	短期借入金	1,820	長期借入金	5,122	(1年内の返済予定額を含む)	(2,119)	社債	100	計	7,042	(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム(株)	512	その他2件	442		(US\$ 933,809.05他)	受取手形	247	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">27,989</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">31,387</td></tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,581</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20,204</td></tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,845</td></tr> <tr><td>(1年内の返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">(702)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">社債</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,904</td></tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 2,763</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(被保証先)</td><td style="text-align: right;">(金額)</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(US\$ 726,295.65他)</td></tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p style="margin-left: 20px;">対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,939百万円 (US\$16,176,470.64)</p> <p>4 受取手形割引高 156</p> <p>5 _____</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株である。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株である。</p>	受取手形及び売掛金	1,751	たな卸資産	1,467	有形固定資産	27,989	投資有価証券	179	計	31,387	建物	19,581	土地	622	計	20,204	短期借入金	1,659	長期借入金	4,845	(1年内の返済予定額を含む)	(702)	社債	400	計	6,904	(被保証先)	(金額)	日本アマゾンアルミニウム(株)	346	その他2件	404		(US\$ 726,295.65他)
現金及び預金	624																																																																								
受取手形及び売掛金	1,313																																																																								
たな卸資産	1,203																																																																								
有形固定資産	26,429																																																																								
投資有価証券	492																																																																								
計	30,063																																																																								
建物	19,972																																																																								
土地	622																																																																								
計	20,595																																																																								
短期借入金	1,820																																																																								
長期借入金	5,122																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(2,119)																																																																								
社債	100																																																																								
計	7,042																																																																								
(被保証先)	(金額)																																																																								
日本アマゾンアルミニウム(株)	512																																																																								
その他2件	442																																																																								
	(US\$ 933,809.05他)																																																																								
受取手形	247																																																																								
受取手形及び売掛金	1,751																																																																								
たな卸資産	1,467																																																																								
有形固定資産	27,989																																																																								
投資有価証券	179																																																																								
計	31,387																																																																								
建物	19,581																																																																								
土地	622																																																																								
計	20,204																																																																								
短期借入金	1,659																																																																								
長期借入金	4,845																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(702)																																																																								
社債	400																																																																								
計	6,904																																																																								
(被保証先)	(金額)																																																																								
日本アマゾンアルミニウム(株)	346																																																																								
その他2件	404																																																																								
	(US\$ 726,295.65他)																																																																								

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>11,752</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>29,800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,821</td></tr> </table>	荷造運搬費	11,752	貸倒引当金繰入額	1,038	従業員給与手当	29,800	賞与引当金繰入額	2,122	退職給付費用	3,163	役員退職慰労引当金繰入額	100	減価償却費	6,821	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>17,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>990</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>44,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,939</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,159</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>115</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,939</td></tr> </table>	荷造運搬費	17,213	貸倒引当金繰入額	990	従業員給与手当	44,694	賞与引当金繰入額	2,939	退職給付費用	5,159	役員退職慰労引当金繰入額	115	減価償却費	7,939
荷造運搬費	11,752																												
貸倒引当金繰入額	1,038																												
従業員給与手当	29,800																												
賞与引当金繰入額	2,122																												
退職給付費用	3,163																												
役員退職慰労引当金繰入額	100																												
減価償却費	6,821																												
荷造運搬費	17,213																												
貸倒引当金繰入額	990																												
従業員給与手当	44,694																												
賞与引当金繰入額	2,939																												
退職給付費用	5,159																												
役員退職慰労引当金繰入額	115																												
減価償却費	7,939																												
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。	2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものである。																												
3 固定資産売却損の主なものは土地の売却によるものである。	3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものである。																												
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。	4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。																												
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,017	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,188																												

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1 YKKルーマニア社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,697</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,566</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,444</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,697	有価証券	1,869	計	53,566	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	4,121	現金及び現金同等物	49,444	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,864</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,920</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">6,755</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,164</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,864	有価証券	1,055	計	71,920	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	6,755	現金及び現金同等物	65,164
現金及び預金	51,697																				
有価証券	1,869																				
計	53,566																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	4,121																				
現金及び現金同等物	49,444																				
現金及び預金	70,864																				
有価証券	1,055																				
計	71,920																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	6,755																				
現金及び現金同等物	65,164																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当取引なし</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結した子会社2社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,931</td> </tr> </table>	流動資産	8,202	固定資産	2,035	連結調整勘定	325	流動負債	5,695	固定負債	3,444	少数株主持分	606	株式の取得価額	166	現金及び現金同等物	2,096	差引：取得のための支出	1,931		
流動資産	8,202																				
固定資産	2,035																				
連結調整勘定	325																				
流動負債	5,695																				
固定負債	3,444																				
少数株主持分	606																				
株式の取得価額	166																				
現金及び現金同等物	2,096																				
差引：取得のための支出	1,931																				
	<p>3. 重要な非資金取引の内容 株式交換により新たに連結した子会社5社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳は次のとおりである。また、株式交換により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ535百万円及び18,470百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,115</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,676</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124,267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,552</td> </tr> </table>	流動資産	154,115	固定資産	21,676	流動負債	124,267	固定負債	28,552												
流動資産	154,115																				
固定資産	21,676																				
流動負債	124,267																				
固定負債	28,552																				

(リース取引関係)

(借主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) その他	1,941	1,116	825	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	68	38	29
合 計	1,941	1,116	825	(有形固定資産) その他	3,273	1,864	1,409
				無形固定資産	45	9	35
				合 計	3,387	1,912	1,474
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	359	1	年	内	606
1	年	超	465	1	年	超	867
合	計		825	合	計		1,474
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
支 払 リ ー ス 料			440	支 払 リ ー ス 料			700
減 価 償 却 費 相 当 額			440	減 価 償 却 費 相 当 額			700
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	75	1	年	内	74
1	年	超	121	1	年	超	104
合	計		197	合	計		178

(貸主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">937</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産) その他	605	363	241	無形固定資産	331	151	180	合計	937	515	421
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額														
(有形固定資産) その他	605	363	241														
無形固定資産	331	151	180														
合計	937	515	421														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	368	1 年 超	459	合 計	828										
1 年 内	368																
1 年 超	459																
合 計	828																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。																
受取リース料	(3) 受取リース料及び減価償却費																
0	受取リース料																
減価償却費	213																
0	減価償却費																
	35																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	62	65	2
社 債	16	16	0
そ の 他	117	122	5
小 計	197	205	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	0
そ の 他	50	50	0
小 計	55	55	0
合 計	252	260	7

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	2,049	2,789	740
国 債 ・ 地 方 債 等	68	69	0
小 計	2,117	2,858	740
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	6,129	4,060	2,068
国 債 ・ 地 方 債 等	92	91	0
そ の 他	1,111	1,102	9
小 計	7,333	5,254	2,078
合 計	9,451	8,113	1,337

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,429

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債	38	57	42	
社 債		16		
そ の 他	35	1,287	42	
合 計	73	1,362	84	

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	67	72	5
そ の 他	180	186	6
小 計	247	259	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	
そ の 他	41	41	0
小 計	46	46	0
合 計	294	305	11

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	1,089	1,191	102
国 債 ・ 地 方 債 等	174	180	5
そ の 他	155	163	8
小 計	1,418	1,534	115
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	3,804	3,435	368
小 計	3,804	3,435	368
合 計	5,223	4,970	252

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2,001百万円の減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価のない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	11,544

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債	33	116		
社 債		1		
そ の 他	235	307	72	
合 計	269	424	72	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で為替予約取引等を、また、変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇リスクがキャッシュ・フローに及ぼすリスクに備える目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループは外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を行っており、当連結会計年度末のヘッジ対象である外貨建債権債務の為替変動リスクを減殺している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	1,822	1,995	173	926	919	6
	買建						
	円	4	4	0			
	米ドル	51	52	0	96	95	1
	豪ドル	660	687	26			
	合計			145			5

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注)1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注)1. 同 左
2. 同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)	
	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	141,489
ロ 年金資産	68,481
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	73,007
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,122
ホ 未認識数理計算上の差異	17,046
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	3,541
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,379
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	58,379
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。	
2. 当連結会計年度において、平成12年3月の厚生年金法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢上げについての規約改定を行ったこと、及び平成13年6月に退職金規定の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注)1	6,606
ロ 利息費用	5,184
ハ 期待運用収益	2,733
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	374
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	815
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	300
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,946
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	
2. 特別損失として計上している。	
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	4.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。なお、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	161,689
ロ 年金資産	42,378
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119,311
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	440
ホ 未認識数理計算上の差異	37,050
ヘ 未認識過去勤務債務	383
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	82,318
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	82,318

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は51,791百万円である。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)1	7,915
ロ 利息費用	5,915
ハ 期待運用収益	2,714
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	438
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,264
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	242
ト 連結子会社の合併による未認識債務償却(注)2	942
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	13,519
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)3	8,509
計	5,009

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 特別損失として計上している。

3. 特別利益として計上している。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,485</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,247</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,055</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,353</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,695</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,597	未実現利益	4,485	繰越欠損金	3,351	その他	5,468	繰延税金資産小計	30,902	評価性引当額	655	繰延税金資産合計	30,247	繰延税金負債		減価償却費	5,241	その他	2,950	繰延税金負債合計	8,191	繰延税金資産の純額	22,055	流動資産	繰延税金資産	4,893	固定資産	繰延税金資産	25,353	流動負債	繰延税金負債	1,496	固定負債	繰延税金負債	6,695	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,722</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,290</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">48,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,109</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,860</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,844</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,510</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	25,717	賞与引当金	5,722	未実現利益	5,290	繰越欠損金	3,741	その他	8,333	繰延税金資産小計	48,805	評価性引当額	15,696	繰延税金資産合計	33,109	繰延税金負債		減価償却費	4,248	その他	3,999	繰延税金負債合計	8,248	繰延税金資産の純額	24,860	流動資産	繰延税金資産	6,844	固定資産	繰延税金資産	23,510	流動負債	繰延税金負債	172	固定負債	繰延税金負債	5,322
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	17,597																																																																														
未実現利益	4,485																																																																														
繰越欠損金	3,351																																																																														
その他	5,468																																																																														
繰延税金資産小計	30,902																																																																														
評価性引当額	655																																																																														
繰延税金資産合計	30,247																																																																														
繰延税金負債																																																																															
減価償却費	5,241																																																																														
その他	2,950																																																																														
繰延税金負債合計	8,191																																																																														
繰延税金資産の純額	22,055																																																																														
流動資産	繰延税金資産	4,893																																																																													
固定資産	繰延税金資産	25,353																																																																													
流動負債	繰延税金負債	1,496																																																																													
固定負債	繰延税金負債	6,695																																																																													
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	25,717																																																																														
賞与引当金	5,722																																																																														
未実現利益	5,290																																																																														
繰越欠損金	3,741																																																																														
その他	8,333																																																																														
繰延税金資産小計	48,805																																																																														
評価性引当額	15,696																																																																														
繰延税金資産合計	33,109																																																																														
繰延税金負債																																																																															
減価償却費	4,248																																																																														
その他	3,999																																																																														
繰延税金負債合計	8,248																																																																														
繰延税金資産の純額	24,860																																																																														
流動資産	繰延税金資産	6,844																																																																													
固定資産	繰延税金資産	23,510																																																																													
流動負債	繰延税金負債	172																																																																													
固定負債	繰延税金負債	5,322																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>子会社が適用する税率差による利益</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>間接税額控除</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>永久差異に該当する項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	当社の法定実効税率	41.0	(調整)		子会社が適用する税率差による利益	14.7	間接税額控除	15.1	受取配当金の消去	15.3	評価性引当額	4.1	永久差異に該当する項目	3.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。</p>																																																												
当社の法定実効税率	41.0																																																																														
(調整)																																																																															
子会社が適用する税率差による利益	14.7																																																																														
間接税額控除	15.1																																																																														
受取配当金の消去	15.3																																																																														
評価性引当額	4.1																																																																														
永久差異に該当する項目	3.2																																																																														
その他	2.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																														
<p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率が変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が323百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が324百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。また、在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少している。</p>																																																																														

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
4. 連結決算日後に在外子会社において、法人税率の引き下げが行われた。この引き下げにより繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25百万円減少し、翌期費用計上される法人税等の金額が同額減少することになる。	4. _____

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,113	157,992	8,448	364,554		364,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	69	36,989	37,474	(37,474)	
計	198,529	158,061	45,437	402,028	(37,474)	364,554
営 業 費 用	177,704	155,136	43,004	375,845	(30,898)	344,947
営 業 利 益	20,824	2,925	2,433	26,182	(6,575)	19,607
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	283,981	207,003	171,203	662,187	18,664	680,852
減 価 償 却 費	24,916	14,235	3,747	42,900	943	43,843
資 本 的 支 出	35,242	14,657	3,291	53,191	(811)	52,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) その他の事業 ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	ファスニング	建 材	工 機	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,036	273,270	1,546	5,454	473,307	—	473,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	96	24,992	19,586	44,711	(44,711)	—
計	193,072	273,366	26,538	25,041	518,019	(44,711)	473,307
営 業 費 用	165,353	270,485	24,648	24,642	485,129	(39,560)	445,569
営 業 利 益	27,718	2,881	1,890	399	32,890	(5,151)	27,738
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	283,176	314,682	21,379	162,947	782,185	(27,048)	755,137
減 価 償 却 費	24,079	13,581	1,412	2,443	41,517	836	42,353
資 本 的 支 出	22,006	17,498	474	1,985	41,964	(1,200)	40,764

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建 材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工 機 ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 事業区分の方法の変更

(1) 従来、「その他の事業」に含めていた「工機」事業(ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売)は、連結経営体制再構築に伴い重要な事業区分として位置付けられたことにより、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「売上高」は、「工機」30,531百万円、「その他の事業」14,906百万円、「営業費用」は、「工機」28,085百万円、「その他の事業」14,918百万円、「営業利益」は、「工機」2,445百万円、「営業損失」は、「その他の事業」12百万円である。また、前連結会計年度の「資産」は、「工機」23,486百万円、「その他の事業」147,717百万円、「減価償却費」は、「工機」1,532百万円、「その他の事業」2,215百万円、「資本的支出」は、「工機」1,362百万円、「その他の事業」1,929百万円である。

(2) アルミ地金の製造・販売を行っている「アルミ精錬事業」は、従来、その関連性から「建材」事業に含めて事業区分としていたが、当連結会計年度より、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報を当社グループにおける管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するため、「その他の事業」に含めて記載することに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「建材」の「売上高」は1,001百万円減少、「営業費用」は51百万円増加、「営業利益」は1,053百万円減少し、「その他の事業」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ12,036百万円、11,321百万円、715百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」はそれぞれ11,035百万円、11,372百万円減少、「営業利益」は337百万円増加した。また、「建材」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ18,452百万円、302百万円、268百万円減少し、「その他の事業」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ19,460百万円、302百万円、268百万円増加し、「消去又は全社」の「資産」は1,007百万円減少した。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	ファスニング	建 材	工 機	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業 損益							
売 上 高							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	198,113	156,994	2,180	7,265	364,554		364,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振 替 高	415	69	28,351	19,705	48,542	(48,542)	
計	198,529	157,064	30,531	26,971	413,096	(48,542)	364,554
営 業 費 用	177,704	154,746	28,085	26,097	386,634	(41,687)	344,947
営 業 利 益	20,824	2,317	2,445	874	26,462	(6,855)	19,607
資 産、減価償却 費及び資本的支出							
資 産	283,981	187,598	24,331	168,053	663,965	16,887	680,852
減 価 償 却 費	24,916	13,931	1,532	2,519	42,900	943	43,843
資 本 的 支 出	35,242	14,258	1,362	2,328	53,191	(811)	52,379

(口)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	53,851	32,232	79,297	21,260	364,554		364,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,969	5,117	2,488	5,023	8,354	55,953	(55,953)	
計	212,882	58,969	34,721	84,320	29,614	420,508	(55,953)	364,554
営業費用	204,746	59,263	32,917	77,040	23,972	397,941	(52,993)	344,947
営業利益 又は営業損失()	8,135	294	1,803	7,280	5,641	22,567	(2,960)	19,607
資産	297,172	64,348	40,945	148,018	45,083	595,568	85,283	680,852

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)								
	日本	北中米	南米	欧州・ 中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	293,954	51,905	5,028	43,341	53,776	25,301	473,307		473,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,357	4,632	19	620	2,099	12,936	53,666	(53,666)	
計	327,312	56,537	5,048	43,961	55,876	38,238	526,974	(53,666)	473,307
営業費用	317,359	54,204	4,330	38,286	48,304	36,760	499,244	(53,675)	445,569
営業利益	9,952	2,333	718	5,674	7,571	1,478	27,729	8	27,738
資産	422,036	58,001	7,189	47,915	98,795	69,239	703,177	51,959	755,137

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

4. 所在地区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、事業再編が開始され、連結経営体制も「日本」を核とする「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」の世界6極体制に再構築されることから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させ、その有用性を高め、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行うべく、「その他の地域」に含めていた中米地域を「北米」に含め「北中米」とし、「その他の地域」に含めていた南米地域を「南米」とし、「その他の地域」に含めていた、中東地域とアフリカ地域を「欧州」に含め「欧州・中東・アフリカ」とし、「アジア」に含めていた、東アジア地域を「東アジア」とし、「その他の地域」に含めていた、大洋州地域を「アジア」に含め「南アジア・大洋州」とし、「その他の地域」を廃止するセグメンテーションに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,911百万円、1,778百万円、132百万円、1,491百万円増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ7,993百万円、5,022百万円、2,971百万円、4,994百万円増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ11,947百万円、11,299百万円、647百万円、20,646百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,658百万円、1,456百万円、201百万円、5,756百万円増加した。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)								
	日本	北中米	南米	欧州・ 中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	57,281	7,054	40,648	54,873	26,784	364,554		364,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,969	3,604	133	820	1,634	13,572	54,734	(54,734)	
計	212,882	60,886	7,187	41,468	56,507	40,356	419,288	(54,734)	364,554
営業費用	204,746	61,012	6,114	37,044	51,457	36,492	396,868	(51,920)	344,947
営業利益 又は営業損失 ()	8,135	126	1,072	4,423	5,050	3,863	22,420	(2,813)	19,607
資産	297,172	66,391	12,574	44,712	92,875	74,791	588,519	92,332	680,852

(八)海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13月4月1日 至 平成14月3月31日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	52,352	31,939	87,536	22,468	194,296
連結売上高					364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	8.8%	24.0%	6.2%	53.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成14月4月1日 至 平成15月3月31日)					
	北 中 米	南 米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計
海外売上高	51,593	4,916	42,332	56,759	28,492	184,094
連結売上高						473,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.9%	1.1%	8.9%	12.0%	6.0%	38.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

3. 海外セグメントの変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、「(口)所在地別セグメント情報」の変更に準じて、「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」にセグメンテーションを変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ6,816百万円、1.4%増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ10,385百万円、2.2%増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ2,453百万円、0.5%増加した。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	北中米	南米	欧州・ 中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	計
海外売上高	56,706	6,923	40,734	62,056	27,876	194,296
連結売上高						364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.6%	1.9%	11.2%	17.0%	7.6%	53.3%

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森岡政治			当社監査役 弁護士	なし			法律顧問科	1		

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	YKK アーキテクチュラルプロダクツ(株)	東京都千代田区	1,012	建築工業用品 製造販売業	所有 直接11.9% 緊密 8.1%	兼任 2人 出向 2人 転籍 8人	当社製品の販売	建材製品等の販売 資金の貸付 利息の受入 不動産の賃貸	113,318 230,326 103 1,960	受取手形及び売掛金 短期貸付金	26,310 16,831

(注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高は消費税等抜きであり、受取手形及び売掛金の期末残高は消費税等込みである。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

不動産賃貸については、一般取引と同様である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森岡政治			当社監査役 弁護士	なし			法律顧問科	1		

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	YKK AP (株)	東京都千代田区	1,012	建築工業用品 製造販売業	所有 直接 100.0%	兼任 3人 出向 1人 転籍 7人	当社製品の販売	建材製品等の販売 資金の貸付 資金の借入 利息の支払 不動産の賃貸	77,930 38,824 86,400 3 560		

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。
 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
 不動産賃貸については、一般取引と同様である。
 3. YKK AP(株)は期中に連結子会社となったため、連結子会社となる以前の取引を記載している。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	317,284円	323,143円
1株当たり当期純利益	6,704円	11,611円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載していない。	<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 317,857円 1株当たり当期純利益 6,703円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		13,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)		31
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		31
普通株式に係る当期純利益(百万円)		13,420
普通株式の期中平均株式数(千株)		1,155

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年5月21日開催の取締役会において、関連会社であるYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の内容 当社は、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2)株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(3)株式交換に際して発行する株式及び割当 株式交換の日の前日の最終のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>(4)株式交換比率 YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式0.3株の割合をもって割当交付する。但し、当社の所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。</p> <p>(5)株式交換交付金 当社は、株式交換の日の前日のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株式1株につき150円の株式交換交付金を平成14年8月1日から同年9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。</p> <p>(6)増加すべき資本金及び資本準備金の額 増加すべき資本金 増加すべき当社の資本金は535百万円 増加すべき資本準備金 増加すべき当社の資本準備金は、株式交換の日にYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)に現存する純資産額に、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額から増加すべき資本金535百万円及びYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主に支払うべき金額を控除した額とする。</p> <p>(7)配当起算日 株式交換によって発行する普通株式53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月1日から起算する。</p> <p>(8)YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要 (平成14年1月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9)YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況(平成14年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 151,905百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 132,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 17,835 "</td> <td>固定負債 23,692 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計 169,741百万円</td> <td>計 156,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資 本 13,172 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">資本負債合計 169,741百万円</p>	流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円	固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "	資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円		資 本 13,172 "	<p>1. 当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年5月21日開催の取締役会において、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。同契約は、平成15年6月26日開催の当社定時株主総会において承認された。会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2)分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3)分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4)分割すると見込まれる資産、負債の金額(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の金額 169,673 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>負債の金額 88,429 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5)YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在)</p> <p>代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(6)YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 140,026百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 108,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 18,752 "</td> <td>固定負債 26,771 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計 158,779百万円</td> <td>計 134,825百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資 本 23,954 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">資本負債合計 158,779百万円</p> <p>2. 当社は、平成15年5月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成15年6月20日に国内普通社債を発行した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)種類 第7回国内普通社債 (2)発行総額 100億円 (3)発行価額 額面100円につき100円 (4)利率 額面金額に対し年0.39% (5)償還期限 平成21年6月19日 (6)払込期日 平成15年6月20日 (7)担保 無担保</p>	資産の金額 169,673 百万円		負債の金額 88,429 百万円		流動資産 140,026百万円	流動負債 108,053百万円	固定資産 18,752 "	固定負債 26,771 "	資産合計 158,779百万円	計 134,825百万円		資 本 23,954 "
流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円																				
固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "																				
資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円																				
	資 本 13,172 "																				
資産の金額 169,673 百万円																					
負債の金額 88,429 百万円																					
流動資産 140,026百万円	流動負債 108,053百万円																				
固定資産 18,752 "	固定負債 26,771 "																				
資産合計 158,779百万円	計 134,825百万円																				
	資 本 23,954 "																				

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第3回無担保社債	平成10.2.20	10,000	10,000 (10,000)	年 2.375%	なし	平成16.2.20	
当社	第4回無担保社債	平成10.11.20	10,000	10,000	年 1.7%	なし	平成16.11.19	
当社	第5回無担保社債	平成11.8.20	10,000	10,000	年 1.65%	なし	平成17.8.19	
当社	第6回無担保社債	平成12.5.12	10,000	10,000	年 1.57%	なし	平成18.5.12	
注1	子会社普通社債	平成11.2.16 平成11.3.8	7,245 [30百万 US\$他]	3,110 [25百万 US\$]	注1	なし	平成16.2.16 平成17.9.7	注5
注2	子会社普通社債	平成10.9.30 平成11.11.4	100	400	注2	あり	平成16.3.31 平成17.9.30	注5
合計			57,345	43,510 (10,000)				

- (注) 1. 子会社YKKコーポレーション・オブ・アメリカ及びYKKディベロップメント・シンガポール社が発行したものを集約している。なお、利率は6.28%~6.75%である。
2. 子会社(株)ファスニング21及び西部ファスナー(株)が発行したものに集約している。なお、利率は1.6%~2.3%である。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	13,097	10,412	10,000	

4. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債である。
5. 連結子会社の決算日(12月31日及び1月31日)が連結決算日と異なるため、当該連結子会社の決算日時点での残高、償還期限及び償還予定額を記載している。

b.借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	46,538	41,328	2.2%		
1年以内に返済予定の長期借入金	10,259	8,417	2.2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,718	9,280	3.3	平成16.2.3 ~ 平成27.3.25	注3
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済) 従業員等預り金	5,000 23,757				
合 計	103,274	91,270			

- (注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いている。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,895	1,692	426	336

3. 連結子会社の決算日(12月31日及び1月31日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれている。

(2) そ の 他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠 裕 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

田口 茂雄



代表社員
関与社員 公認会計士

四月朔日 文範



代表社員
関与社員 公認会計士

松村 篤 樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

YKK株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

公認会計士

田口茂雄 

関与社員

代表社員

公認会計士

四月朔日丈範 

関与社員

代表社員

公認会計士

松村篤樹 

関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年5月21日に、平成15年10月1日を分割期日として会社の建材事業を子会社であるYKK AP㈱に承継させる吸収分割契約を同社と締結し、平成15年6月26日開催の会社の第68回定時株主総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 67 期 (平成14年3月31日現在)		第 68 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		18,320		22,850	
2. 受取手形 1,6		2,373		2,114	
3. 売掛金 1		46,289		66,571	
4. 有価証券		1,492		802	
5. 商品		986		514	
6. 製品		22,214		20,463	
7. 半製品		190		355	
8. 原材料		3,714		3,356	
9. 仕掛品		23,570		23,218	
10. 貯蔵品		1,416		1,424	
11. 繰延税金資産		1,324		3,614	
12. 短期貸付金 1		31,201		13,860	
13. その他		4,917		3,014	
14. 貸倒引当金		188		84	
流動資産合計		157,824	32.1	162,077	31.4
固定資産					
(1) 有形固定資産 2					
1. 建物	175,760		177,222		
減価償却累計額	100,304	75,456	105,416	71,805	
2. 構築物	21,459		21,609		
減価償却累計額	14,785	6,673	15,396	6,212	
3. 機械及び装置	247,090		241,354		
減価償却累計額	205,158	41,931	203,640	37,713	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	3,641		3,549		
減価償却累計額	2,953	687	3,028	521	
5. 工具、器具及び備品	39,226		39,620		
減価償却累計額	33,470	5,755	34,316	5,304	
6. 土地		30,287		30,304	
7. 建設仮勘定		414		1,041	
有形固定資産合計		161,207		152,904	
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		5		-	
2. 特許権		228		165	
3. 借地権		13		13	
4. 商標権等		2		1	
5. ソフトウェア		1,827		2,892	
6. その他		863		489	
無形固定資産合計		2,940		3,563	

(単位：百万円)

科 目	第 67 期 (平成14年3月31日現在)			第 68 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券	2	10,572		7,925		
2. 関係会社株式		107,303		137,523		
3. 関係会社長期貸付金		33,050		33,926		
4. 長期前払費用		491		443		
5. 繰延税金資産		16,875		16,837		
6. その他		1,205		1,309		
7. 貸倒引当金		98		43		
投資その他の資産合計		169,400		197,922		
固定資産合計		333,548	67.9	354,389	68.6	
資産合計		491,372	100.0	516,467	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		342		618		
2. 買掛金		30,271		29,018		
3. 短期借入金		11,395		32,003		
4. 一年内返済予定の 長期借入金	2	7,111		7,365		
5. コマーシャル・ペーパー		5,000		-		
6. 一年内償還予定の社債		10,000		10,000		
7. 未払金		5,373		3,864		
8. 未払費用		3,894		2,929		
9. 未払法人税等		-		2,953		
10. 未払消費税等		-		1,764		
11. 預り金		4,431		10,011		
12. 賞与引当金		5,972		9,130		
13. 従業員等預り金		22,752		22,133		
14. 設備関係支払手形		333		343		
15. その他		139		138		
流動負債合計		107,017	21.8	132,275	25.6	

(単位：百万円)

科 目	第 67 期 (平成14年 3月31日現在)			第 68 期 (平成15年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
固 定 負 債			%			%
1. 社 債		40,000			30,000	
2. 長 期 借 入 金	2	10,845			4,409	
3. 退 職 給 付 引 当 金		52,835			50,558	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		583			633	
5. そ の 他		3,522			170	
固 定 負 債 合 計		107,787	21.9		85,772	16.6
負 債 合 計		214,804	43.7		218,048	42.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3	11,387	2.3			
資 本 準 備 金		14,451	2.9			
利 益 準 備 金		2,666	0.6			
そ の 他 の 剰 余 金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配 当 準 備 積 立 金		2,000				
2. 特 別 償 却 積 立 金		402				
3. 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金		7,505				
4. 別 途 積 立 金		231,800				
(2) 当 期 未 処 分 利 益		5,918				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		247,626	50.4			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		435	0.1			
資 本 合 計		276,567	56.3			
資 本 金	3				11,922	2.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金					32,922	6.4
利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金					2,666	
(2) 任 意 積 立 金						
1. 配 当 準 備 積 立 金				2,000		
2. 特 別 償 却 積 立 金				338		
3. 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金				7,504		
4. 別 途 積 立 金				234,700		
(3) 当 期 未 処 分 利 益						
利 益 剰 余 金 合 計					6,308	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					253,517	49.1
自 己 株 式	4				56	0.0
資 本 合 計					298,419	57.8
負 債 資 本 合 計		491,372	100.0		516,467	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高 3			%			%
1. 売 上 高		191,824	100.0		223,789	100.0
売 上 原 価 6						
1. 商品期首たな卸高				986		
2. 製品半製品期首たな卸高	5,557			22,404		
3. 当期製品半製品製造原価	171,727			166,355		
4. 当期商品仕入高	8,423			12,597		
合 計	185,707			204,304		
5. 他勘定振替高 1	8,125			9,362		
6. 商品期末たな卸高	986			514		
7. 製品半製品期末たな卸高	22,404	154,192	80.4	20,819	171,646	76.7
売 上 総 利 益		37,631	19.6		52,142	23.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2,6		39,285	20.5		50,220	22.4
営 業 利 益					1,921	0.9
営 業 損 失		1,653	0.9			
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,120			934		
2. 有 価 証 券 利 息	2			11		
3. 受 取 配 当 金 3	6,460			4,680		
4. 受 取 口 イ ヤ リ テ イ 3	4,398			4,704		
5. 固 定 資 産 貸 与 料 3	2,352			1,411		
6. 雑 収 入	817	15,152	7.9	937	12,679	5.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	780			590		
2. 社 債 利 息	947			923		
3. 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	1,154			773		
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損	848			2,024		
5. 税 金	57			13		
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,157			24		
7. 雑 損 失	1,131	7,078	3.7	2,169	6,520	2.9
経 常 利 益		6,420	3.3		8,081	3.6

(単位：百万円)

科 目	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)			第 68 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特 別 利 益			%			%
1. 貸倒引当金戻入額	269			165		
2. 前期損益修正益				34		
3. 固定資産売却益	4 13			41		
4. 厚生年金基金 代行部分返上益		282	0.1	4,974	5,216	2.3
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	5 21			83		
2. 固定資産除却損	5 972			2,060		
3. 会計基準変更時差異 費用処理額	325			84		
4. 投資有価証券評価損				2,026		
5. 子会社株式評価損		1,318	0.6	989	5,244	2.3
税引前当期純利益		5,384	2.8		8,053	3.6
法人税、住民税及び 事業税	2,600			4,750		
法人税等調整額	2,135	464	0.2	1,986	2,763	1.2
当期純利益		4,920	2.6		5,289	2.4
前期繰越利益		997			1,019	
当期末処分利益		5,918			6,308	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	74,783	43.5	74,507	43.5
労 務 費	60,174	35.0	60,423	35.3
経 費 1	36,856	21.5	34,392	21.2
当期総製造費用	171,814	100.0	169,323	100.0
期首仕掛品たな卸高	25,524		23,570	
合 計	197,339		192,893	
期末仕掛品たな卸高	23,570		23,218	
他勘定振替高 2	2,041		3,320	
当期製品半製品製造原価	171,727		166,355	

(注)

(単位：百万円)

摘 要		第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1	経費に含まれる減価償却費	19,528	17,205
2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	795	749
	作業屑売却高	319	323
	雑損失他振替高	926	2,247
	計	2,041	3,320
	原価計算の方法	ファスニング、建材、工機とも工程別総合原価計算を採用している。	同 左

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 67 期 (株主総会承認日) 平成14年6月27日		第 68 期 (株主総会承認日) 平成15年6月 日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		5,918		6,308
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 特別償却準備金取崩額	106		95	
2. 海外投資等損失積立金取崩額	1	107	1	96
合 計		6,025		6,405
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	2,049		2,097	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	15 (3)		30 (3)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 配当準備積立金	-		200	
(2) 特別償却積立金	41		68	
(3) 海外投資等損失積立金	-		0	
(4) 別 途 積 立 金	2,900	5,006	3,000	5,396
次 期 繰 越 利 益		1,019		1,008

重要な会計方針

第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時 価 法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・…移動平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定 率 法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 …… 3～50年 機械及び装置… 5～15年 無形固定資産……定 額 法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同 左 無形固定資産……同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

第 67 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

第 67 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記している。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に、157百万円含まれている。	_____

追 加 情 報

第 67 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
_____	確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として4,974百万円計上されている。なお、当事業年度末における返還相当額は、34,195百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	第 67 期 (平成14年 3月31日現在)	第 68 期 (平成15年 3月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。		
受 取 手 形	146	175
売 掛 金	38,279	65,298
短 期 貸 付 金	31,201	13,860
短 期 借 入 金		20,726
2 担保資産		
工場財団抵当に供している有形固定資産		
建 物	19,972	19,581
土 地	622	622
投 資 有 価 証 券	492	179
合 計	21,086	20,384
上記資産は次の債務の担保に供している。		
長 期 借 入 金 (1年内の返済予定額を含む)	3,161 (1,777)	2,245 (735)
3 会社が発行する株式の総数	4,260,000株	普通株式 4,260,000株
発 行 済 株 式 総 数	1,138,746株	普通株式 1,192,271.70株
4 自 己 株 式 の 総 数		普通株式 10.10株
5 偶 発 債 務		
金融機関からの借入に対する保証債務	11,790	11,009
	(金額)	(金額)
YKKディベロップメン ト・シンガポール社	3,997 (US\$30,000,000)	
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	2,838 (A\$40,000,000)	YKKアルミニウム・ オーストラリア社 1,445 (A\$20,000,000)
株式会社名古屋ファスナ ークリエーション	677	株式会社名古屋ファスナ ークリエーション 1,509
YKKインドネシア社	1,182 (US\$8,873,000)	YKKインドネシア社 1,186 (US\$9,873,000)
		YKKAP深セン社 1,441 (US\$11,990,000)
		Y K K 韓 国 社 1,292 (US\$2,850,000他)
		大阪ファスナ-販売(株) 1,990
そ の 他 9 件	3,094 (W6,500,000,000他)	そ の 他 8 件 2,144 (US\$6,426,295.65他)
上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。	8,433	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。 4,009

(単位：百万円)

摘 要		第 67 期 (平成14年3月31日現在)		第 68 期 (平成15年3月31日現在)	
		(被保証先)	(金額)	(被保証先)	(金額)
6		YKK ブラジル 社	2,547	YKK ブラジル 社	1,944
			(US\$19,117,647)		(US\$16,176,470.56)
		(株)名古屋ファスナ ークリエーション	975		
		YKKインドネシア社	932	YKKインドネシア社	841
			(US\$7,000,000)		(US\$7,000,000)
		そ の 他 1 0 件	3,978	そ の 他 4 件	1,223
		(US\$5,000,00他)		(US\$5,000,00他)	
	期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処 理をしている。なお、当連結会計 年度の末日は金融機関の休日であ ったため、期末日満期手形が以下 の科目に含まれている。				
		受 取 手 形	242		

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 67 期	第 68 期
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
	原材料振替高	18	177
	貯蔵品振替高	652	676
	固定資産振替高	7,211	6,992
	雑損失他振替高	243	1,517
	計	8,125	9,362
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造運搬費	7,999	12,083
	宣伝広告費	530	988
	従業員給与手当	10,556	12,670
	賞与引当金繰入額	1,495	2,425
	退職給付費用	1,932	2,321
	賃借料	1,806	3,162
	減価償却費	2,827	3,635
	委託手数料	2,238	1,932
3	関係会社との主な取引	売上高 164,604 受取配当金 6,339 受取ロイヤリティ 4,398 固定資産貸与料 2,183	売上高 208,874 受取配当金 4,577 受取ロイヤリティ 4,704 固定資産貸与料 1,366
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 8 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 3 計 13	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 23 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 16 計 41
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 15 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 4 計 21 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 106 構築物 35 機械及び装置 470 車両及びその他の陸上運搬具 6 工具、器具及び備品 94 その他 4 固定資産廃棄費用 255 計 972	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 81 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 0 計 83 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 69 構築物 31 機械及び装置 1,557 車両及びその他の陸上運搬具 5 工具、器具及び備品 98 その他 41 固定資産廃棄費用 256 計 2,060

摘 要		第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
6	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,830百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,844百万円である。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘 要	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)				第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	工具、器具 及び備品	1,599	975	623	工具、器具 及び備品	1,256	598	657
	車両及びそ の他の陸上 運 搬 具	3	1	1	車両及びそ の他の陸上 運 搬 具	3	2	1
	合 計	1,602	977	625	合 計	1,260	601	659
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内			324	1 年 内			279
	1 年 超			300	1 年 超			379
	合 計			625	合 計			659
	3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
支 払 リ ー ス 料			382	支 払 リ ー ス 料			398	
減価償却費相当額			382	減価償却費相当額			398	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。				同 左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。				(注) 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 67 期	第 68 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,427</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,093</p> <p>投資有価証券評価損 927</p> <p>減価償却費償却超過額 277</p> <p>その他の他 251</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 18,979</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 238</p> <p>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額 233</p> <p>その他の有価証券評価差額金 302</p> <p>その他の他 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 778</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>18,200</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 3,376</p> <p>未払事業税否認 315</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,465</p> <p>減価償却費償却超過額 250</p> <p>その他の他 236</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,897</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 210</p> <p>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額 195</p> <p>その他の有価証券評価差額金 37</p> <p>その他の他 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 445</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>20,452</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0</p> <p>間接外国税額控除 28.5</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>その他の他 3.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.6</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>間接外国税額控除 12.0</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>税率変更 4.0</p> <p>その他の他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.3</u></p>
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率が変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が322百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が322百万円、その他の有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。</p>

(1株当たり情報)

	第 67 期	第 68 期
1株当たり純資産額	242,870円	250,296円
1株当たり当期純利益	4,462円	4,512円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 242,870円 1株当たり当期純利益 4,448円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第 67 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第 68 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		5,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		30
普通株式に係る当期純利益(百万円)		5,259
普通株式の期中平均株式数(千株)		1,165

(重要な後発事象)

第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年5月21日開催の取締役会において、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の内容 当社は、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2)株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(3)株式交換に際して発行する株式及び割当 株式交換の日の前日の最終のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>(4)株式交換比率 YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式0.3株の割合をもって割当交付する。但し、当社の所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。</p> <p>(5)株式交換交付金 当社は、株式交換の日の前日のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株式1株につき150円の株式交換交付金を平成14年8月1日から同年9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。</p> <p>(6)増加すべき資本金及び資本準備金の額 増加すべき資本金 増加すべき当社の資本金は535百万円 増加すべき資本準備金 増加すべき当社の資本準備金は、株式交換の日にYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)に現存する純資産額に、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額から増加すべき資本金535百万円及びYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主に支払うべき金額を控除した額とする。</p> <p>(7)配当起算日 株式交換によって発行する普通株式53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月1日から起算する。</p> <p>(8)YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要 (平成14年1月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9)YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況(平成14年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 151,905百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 132,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 17,835 "</td> <td>固定負債 23,692 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計 169,741百万円</td> <td>計 156,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">資 本 13,172 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資本負債合計 169,741百万円</td> </tr> </table>	流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円	固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "	資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円		資 本 13,172 "	資本負債合計 169,741百万円		<p>1. 当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年5月21日開催の取締役会において、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2)分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3)分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4)分割すると見込まれる資産、負債の金額(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の金額 169,673 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>負債の金額 88,429 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5)YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在)</p> <p>代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(6)YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 140,026百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 108,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 18,752 "</td> <td>固定負債 26,771 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計 158,779百万円</td> <td>計 134,825百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">資 本 23,954 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資本負債合計 158,779百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成15年5月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成15年6月20日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)種類 第7回国内普通社債 (2)発行総額 100億円 (3)発行価額 額面100円につき100円 (4)利率 額面金額に対し年0.39% (5)償還期限 平成21年6月19日 (6)払込期日 平成15年6月20日 (7)担保 無担保</p>	資産の金額 169,673 百万円		負債の金額 88,429 百万円		流動資産 140,026百万円	流動負債 108,053百万円	固定資産 18,752 "	固定負債 26,771 "	資産合計 158,779百万円	計 134,825百万円		資 本 23,954 "	資本負債合計 158,779百万円	
流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円																								
固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "																								
資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円																								
	資 本 13,172 "																								
資本負債合計 169,741百万円																									
資産の金額 169,673 百万円																									
負債の金額 88,429 百万円																									
流動資産 140,026百万円	流動負債 108,053百万円																								
固定資産 18,752 "	固定負債 26,771 "																								
資産合計 158,779百万円	計 134,825百万円																								
	資 本 23,954 "																								
資本負債合計 158,779百万円																									

附 属 明 細 表

a . 有 価 証 券 明 細 表

流動資産に計上した有価証券

満期保有目的の債券

(単位：口、百万円)

	種 類 及 び 銘 柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
債 券	三菱オートクレジット	200	200
	計	200	200

その他有価証券

(単位：口、百万円)

	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他	フリー・ファイナシャル・ファンド(2銘柄)	502,124,451	502
	マネー・マネージメント・ファンド(1銘柄)	100,304,327	100
	計		602

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、百万円)

	銘 柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
株 式	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000
	日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
	(株) 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,773,000	982
	(株) 北 陸 銀 行	6,977,010	976
	(株)みずほフィナンシャルグループ	9,573.40	926
	三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	820
	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	111.82	50
	(株)UFJホールディングス	387.60	45
	(株)オンワード樫山	49,751	43
	そ の 他 4 3 銘 柄	581,004.16	421
	計	15,577,957.98	7,925

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	175,760	1,801	339	177,222	105,416	5,344	71,805	
	構築物	21,459	277	126	21,609	15,396	722	6,212	
	機械及び装置	247,090	9,071	14,808	241,354	203,640	11,316	37,713	1
	車両及びその他の陸上運搬具	3,641	126	218	3,549	3,028	268	521	
	工具器具及び備品	39,226	2,831	2,437	39,620	34,316	3,141	5,304	
	土地	30,287	18	1	30,304			30,304	
	建設仮勘定	414	13,590	12,963	1,041			1,041	2
	計	517,880	27,718	30,895	514,703	361,799	20,794	152,904	
無形固定資産	営業権						5		
	特許権				493	327	62	165	
	借地権				13			13	
	商標権等				8	6	1	1	
	ソフトウェア				4,281	1,388	750	2,892	
	その他				494	5	0	489	
	計				5,291	1,728	820	3,563	
長期前払費用	907	84	144	846	403	129	443		
繰延資産									

(注) 1. 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

(単位：百万円)

1 機械及び装置				2 建設仮勘定	
増加額		減少額		増加額	
区分	金額	区分	金額	区分	金額
ファスニング設備	3,134	ファスニング設備	778	ファスニング設備	3,760
建材設備	4,386	建材設備	216	建材設備	7,595
工機設備	301	工機設備	46	工機設備	338
その他	1,249	その他	931	その他	1,897
計	9,071	計	1,973	計	13,590

- 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 長期前払費用は定額法により償却している。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		11,387	535		11,922	注1
うち既発行株式	普 通 株 式	(1,138,746株) 11,387	(53,525.70株) 535	(株)	(1,192,271.70株) 11,922	注1、注2
	計	(1,138,746株) 11,387	(53,525.70株) 535	(株)	(1,192,271.70株) 11,922	
資本準備金及び その他資本剰余金	資 本 準 備 金					
	株式払込剰余金	14,451	18,470		32,922	注1
	計	14,451	18,470		32,922	
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	2,666			2,666	
	任 意 積 立 金					
	配当準備積立金	2,000			2,000	
	特別償却積立金	402	41	106	338	注3
	海外投資等損失 積立金	7,505		1	7,504	注4
	別 途 積 立 金	231,800	2,900		234,700	注5
	小 計	241,707	2,941	107	244,542	
計	244,374	2,941	107	247,209		

- (注) 1. 当期増加額は株式交換によるものである。
 2. 当期末における自己株式は10.10株である。
 3. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額であり、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額である。
 4. 当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額である。
 5. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額である。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	287	127	6	281	127	
賞 与 引 当 金	5,972	9,130	5,972		9,130	
役員退職慰労引当金	583	49			633	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
預金の種類	当座預金	246	
	普通預金	19,502	
	定期預金	3,101	
	計	22,850	
現金		0	
合 計		22,850	

2. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
三和シャッター工業(株)	132	
佐藤商事(株)	120	
アール・デー東京(株)	117	
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	105	
四国化成工業(株)	101	
その他の	1,537	日本写真印刷(株)他
合 計	2,114	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成15年4月	532	
5月	277	
6月	813	
7月以降	491	
合 計	2,114	

3. 売 掛 金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
Y K K A P (株)	49,762	
YKKファスニング・プロダクツ販売(株)	2,699	
Y K K A P エ ク ス テ リ ア (株)	2,659	
Y K K 香 港 社	1,151	
Y K K 韓 国 (株)	884	
そ の 他	9,414	Y K K 台 湾 社 他
合 計	66,571	

(b) 滞 留 状 況

期首残高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	期末残高 (D)	滞留日数 (E)	回収率 (F)
百万円 46,289	百万円 234,332	百万円 214,051	百万円 66,571	日 88	% 76

$$E = 365日 \div (B \div \frac{A+D}{2})$$

$$F = \frac{C}{A+B} \times 100$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4. 商 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
建 材 関 係	514	
合 計	514	

5. 製 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ニ ン グ	770	
建 材	19,571	
そ の 他 の 製 品	121	フ ァ ス ニ ン グ 加 工 用 機 械 他
合 計	20,463	

6. 半 製 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ナ ー 用 チ ェ ー ン ・ 部 品	355	
合 計	355	

7. 原 材 料

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
非 鉄 金 属 材 料	1,280	ア ル ミ 地 金、 銅 他
補 助 材 料	1,864	薬 品、 燃 料 他
そ の 他 の 材 料	211	樹 脂 チ ッ プ 他
合 計	3,356	

8. 仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ニ ン グ 関 係	4,716	チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他
建 材 関 係	12,090	
工 機 関 係	6,199	
そ の 他	211	銅 及 び ア ル ミ 合 金 仕 掛 品
合 計	23,218	

9. 貯 蔵 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 部 品 他	913	未 着 ア ル ミ 地 金 他
そ の 他	510	一 般 消 耗 品
合 計	1,424	

(2) 固定資産

1. 関係会社株式

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
Y K K A P (株)	21,386	
YKKホールディング・アジア社	14,500	
Y K K 不 動 産 (株)	11,083	
YKKコ-ホレーション・オブ・アメリカ	10,817	
YKKホールディング・ヨーロッパ社	8,865	
そ の 他 (5 3 社)	70,870	
合 計	137,523	

2. 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
Y K K 不 動 産 (株)	24,500	
Y K K ニ ュ ー マ ッ ク ス (株)	5,850	
YKKティエロップメント・シンガポール社	3,576	
合 計	33,926	

(3) 流動負債

1. 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
林 建 設 工 業 (株)	59	
ユ ア サ 木 材 (株)	56	
オ-エムジ-プレシヤスメタルズ・ジャパン(株)	46	
東 レ (株)	46	
三 和 シ ャ ッ タ ー 工 業 (株)	41	
そ の 他	368	三 菱 商 事 (株) 他
合 計	618	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成 15 年 4 月	151	
5 月	221	
6 月	137	
7 月	108	
合 計	618	

2. 買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
み ず ほ 信 託 銀 行 (株)	6,362	取引先の売掛債権譲渡による
(株) 北 陸 銀 行	6,119	取引先の売掛債権譲渡による
Y K K A P (株)	873	
大 日 本 印 刷 (株)	805	
日 新 製 鋼 (株)	422	
そ の 他	14,435	関 西 ペ イ ン ト (株) 他
合 計	29,018	

3. 短期借入金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
Y K K A P (株)	20,726	
(株) 東 京 三 菱 銀 行	3,056	
(株) U F J 銀 行	3,020	
(株)み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	3,000	
(株) 北 陸 銀 行	1,500	
そ の 他	700	(株)三 井 住 友 銀 行 他
合 計	32,003	

4. 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株) ムサシノキカイ	158	
YKKエンジニアリング(株)	48	
(株) 森精機ハイテック	39	
(株) 山 善	27	
(株) 牧野フライス製作所	25	
その他の	44	宇部テクノエンジニア(株)他
合計	343	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金額	摘要
平成15年4月	155	
5月	45	
6月	96	
7月	39	
8月以降	5	
合計	343	

(4) 固定負債

1. 社 債

(単位：百万円)

区 分	金額	摘要
国内無担保社債	30,000	
合計	30,000	

2. 退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	金額	摘要
退職給付債務	105,069	
年金資産	28,390	
会計基準変更時差異の未処理額	1,250	
未認識数理計算上の差異	26,413	
未認識過去勤務債務	956	
合計	50,558	

(3) そ の 他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券 500株券、1,000株券	中間配当基準日	定めなし
		1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料 ただし、分割、併合、喪失、 汚損又は毀損の場合は1枚に つき500円(消費税等込み)
端株の買取り	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	官報		
株主に対する特典	該当事項なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正
報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成14年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成13年4月1日
(第67期) 至 平成14年3月31日) | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成14年10月3日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年10月3日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書 | (第68期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日) | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成15年3月13日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年3月13日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 臨時報告書の訂正
報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。

